

國學院大學研究開発推進機構 日本文化研究所年報

Annual Report of the Institute for Japanese Culture and Classics
Kokugakuin University

第8号



平成27年(2015) 9 月発行

國學院大學研究開発推進機構 日本文化研究所年報

第8号

目次

【プロジェクト活動紹介】

- 「デジタル・ミュージアムの運営および教育への展開」 井上 順孝…… 1
- 「『國學院大學 国学研究プラットフォーム』の展開
—明治期の国学・神道関係人物を中心に—」 遠藤 潤…… 5

【2014年度のトピック】

- 国際研究フォーラム「ミュージアムで学ぶ宗教文化—デジタル時代のチャレンジ—」 …… 8
- 2014年度のCERCの活動について ……11
- 宗教文化の授業研究会 ……13
- 東京・渋谷から日本の文化を発信するミュージアム連携事業
「ミュージアム展示とデジタル技術」研究会 ……16
- 出張報告「香港亞洲研究學會」 ……19
- 出張報告 Asian Buddhism
: Plural Colonialisms and Plural Modernities - workshop #3 - Kyoto ……21
- 出張報告 Santander International Summer Schools for Doctoral Students
"What is Caesar's, what is God's? : A transcultural perspective
on the legitimation of the political and religious spheres" ……24
- 出張報告「二十二社調査」 ……27
- 出張報告「中国の宗教文化関連の施設の調査」 ……29
- 出張報告「ワルシャワ調査出張」 ……30

【研究論文】

- 国際的視点からみた宗教文化教育 井上 順孝……33
- 研究ノート 妙智會教団とグローバル化
—「ありがとうインターナショナル」への改称を中心に— 李 和珍……47

【スタッフ紹介】 ……59

【出版物紹介】 ……67

【テレビ放映・番組紹介】 ……72

カバー写真：高尾山薬王院（東京都八王子市）の仁王門に立つ阿形 那羅延金剛力士。

撮影：ノルマン・ヘイヴンズ

「デジタル・ミュージアムの運営および教育への展開」

プロジェクト責任者 井上順孝

1. プロジェクトの概要

本プロジェクト「デジタル・ミュージアムの運営および教育への展開」は、「デジタル・ミュージアムの構築と展開」(2007～2009年度)、「デジタル・ミュージアムの運営と関連分野への展開」(2010～2012年)の両プロジェクトを継承し、2013～2015年度の3年計画で実施中のものである。以下では、本プロジェクトの2年目となった2014年度の成果を紹介した後、最終年度となる2015年度の計画について概要を示す。

本プロジェクトの事業内容には、主に二つの柱がある。一つは、2009年から本格運用が開始された「國學院大學デジタル・ミュージアム」(<http://k-amc.kokugakuin.ac.jp/DM/>)について、研究開発推進機構内の諸機関や図書館等と連携をはかって円滑な運営を行い、改善を進めることである。もう一つは、本プロジェクト独自の調査研究の展開と、それに基づいたデジタル・コンテンツの拡充である。

また、本プロジェクトでは、教育活動への活用・還元という点を重視し、これを前掲の二つの柱の双方に適用しながら、事業を展開してきている。特に、後者の独自のコンテンツ作成の面では、宗教文化に関する教育のための教材作成に力を入れている。この点については、「宗教文化士」資格の認定制度の運営を担っている「宗教文化教育推進センター」(CERC、サーク、本研究所内に設置)との緊密な連携を取りながら進めていくものである。

2014年度の本プロジェクトメンバーは以下の通りであった。

責任者 井上順孝

分担者

専任教員：平藤喜久子、星野靖二、塚田穂高、鈴木聡子

兼任教員：ノルマン・ヘイヴンズ、黒崎浩行、齊藤こずゑ

客員研究員：李和珍、市川収、カール・フレーレ

PD研究員：加藤久子

研究補助員：天田顕徳

客員教授：ケイト・ナカイ、土屋博、星野英紀、山中弘

共同研究員：イヴ・カドー、ヤニス・ガイタニディス、キロス・イグナシオ、市田雅崇、今井信治、小堀馨子、野口生也、藤井麻央、村上晶、山梨有希子

2. 2014年度の成果

(1)「國學院大學デジタル・ミュージアム」の運営

各種のデータベース・事典等をウェブ上で総合的に検索・閲覧・利用できるデジタル・ミュージアムは、基本的部分についてはすでに確立されているため、さらなるユーザー目線からの使いやすさの改善とコンテンツの充実に力を注いだ。

機構内他機関の担当者、システム担当者、ソフト提供会社の担当者、図書館・機構事務課・広報課等とともに、「デジタル・ミュー

ジウム・ワーキンググループ」会議を年度内に5回開き、課題の共有と改善案の検討を行った。

特に2014年度は、國學院大學博物館が中心となった、「平成26年度文化庁地域と共働した美術館・歴史博物館創造活動支援事業「東京・渋谷から日本の文化を発信するミュージアム連携事業」」が採択され進められた。そのなかでは、本デジタル・ミュージアムの占める位置と役割も大きかったため、連携・連絡を密に行った。

デジタル・ミュージアムのサイトに関しては、2014年度には、データベース数の増加（現在25種公開）に対応して、トップページのメニューバーの改善が行われた。

教材開発の推進の観点からは、スマートフォンアプリを活用したコンテンツ公開・発信がなされた。地図アプリ「ロケスマ」（デジタルアドバンテージ社）のフォームを活用し、デジタル・ミュージアム関連のデータベースに基づくあるいは関連した「神社絵葉書」「水郷佐原」「重要伝統的建造物群保存地区」のマップが、「全国神社」データベースに加えて公開された。

(2) プロジェクト独自の調査・研究等

◇国際研究フォーラム「ミュージアムで学ぶ宗教文化—デジタル時代のチャレンジ」の開催

2014年9月27日（土）には、國學院大學学術メディアセンター1階常磐松ホールにおいて、本研究所の主催、科学研究費補助金基盤研究（B）「宗教文化教育の教材に関する総合研究」ならびに宗教文化教育推進センターの共催によって、国際研究フォーラム「ミュージアムで学ぶ宗教文化—デジタル時代のチャレンジ」が開催された（本号「2014年度のトピック1」を参照）。

同フォーラムでは、4名の発題とコメント、討議が行われた。発題者とタイトル、コメン

テーターは以下の通りである。

・第1セッション

高橋徹氏（株式会社ATR Creative）「地域文化の発見的伝承—スマートフォン時代の文化資料デジタルアーカイブの活用—」

・第2セッション

上西亘氏（國學院大學）「神道・神社博物館の課題と展望—インターネットを中心とした博物館情報・メディア構築について—」

・第3セッション

アラン・カミングス氏（University of London, UK）「日本文化史の授業とミュージアム—大英博物館の場合—」

・第4セッション

サミュエル・モース氏（Amherst College, USA）"Religious Art, the Museum, and the Digital Age"

・コメンテーター

牧野元紀氏（公益財団法人東洋文庫）

・司会

井上順孝（國學院大學）

宗教文化を教育・学習する際にミュージアムやデジタル情報技術をどのように活用できるかについて、活発な議論が交わされた。

なお、国際研究フォーラムは、2008年度より毎年開催されてきているが、2014年度にはそれ以前の会議の内容の概略を紹介した『国際研究フォーラム報告書 2008～2013年度』が刊行された（本号「出版物紹介」を参照）。

◇EOSの拡充

2014年度には、英文のオンライン神道事典 Encyclopedia of Shinto (EOS) の充実・改善作業が進められた。アップロード済みの本文内容をチェックし、統一性・整合性を確保する作業については、年度を通じて継続的に実施された。

神道事典の付録に収められている年表の英訳も、簡易版・詳細版がともにアップロードされ、利用に供された。

神道事典の韓国語訳については、「第4部 神社」に続き、「第8部 流派・教団と人物」のオンライン公開が行われた。また、これに基づき『神道事典』の韓国語版抄訳『신도사전 (초역)』(本号「出版物紹介」を参照)が書籍として刊行された。

◇双方向論文翻訳

本プロジェクトでは、神道・日本文化に関する研究を国際的に発信するため、また海外の研究を日本に紹介するために、日本語から外国語、外国語から日本語への翻訳を行って、ウェブで公開する事業を進めてきた。

2014年度には、次の3論文類を選定して翻訳を行った。日本語から英語へのものが1点、英語から日本語へのものが2点である。

・日本語から英語へ翻訳された論文類

宗教情報リサーチセンター『「神社組織に関するアンケート調査」報告書』(英訳 Questionnaire Survey Report on Shinto Shrines 翻訳者: FRIEDRICH, Daniel)

・英語から日本語へ翻訳された論文

ZHONG, Yijiang, "Freedom, Religion and the Making of the Modern State in Japan, 1868-89" (邦訳: 日本における自由・宗教・近代国家形成—1868年から1889年まで—) 翻訳者: 富澤宣太郎)

GAITANIDIS, Ioannis & MURAKAMI, Aki "From Miko to Spiritual Therapist: Shamanistic Initiations in Contemporary Japan" (邦訳: 巫女からスピリチュアル・セラピストまで—現代日本における入巫儀礼—) 翻訳者: 黒田純一郎)

◇教派神道・神道系新宗教の教団基礎資料のデジタル化と公開

本研究所には、神理教や神道修成派を中心

とする教派神道や神道系新宗教に関する文書資料が所蔵されており、デジタル化が進められてきている。また、デジタル・ミュージアムのなかには、「教派神道関連資料データベース」がすでに構築されている。2014年度には、神道系新宗教関係のものを中心に公開のための準備作業が進められた。

◇現代宗教に関する資料・データの収集とデータベース構築ならびに公開

宗教文化教育推進センター事業、ならびに前述の科学研究費補助金基盤研究(B)「宗教文化教育の教材に関する総合研究」と連携しながら、宗教文化の教育と学習に役立てられる現代宗教に関する資料・データの収集とデータベースの構築・充実化が進められた。

具体的には、すでに公開済の「博物館と宗教文化」「宗教文化を学ぶための基本書案内」「世界遺産と宗教文化」データベースの充実化の作業が中心的に行われた(宗教文化教育推進センターのサイト <http://www.cerc.jp/> を参照)。

なお、同科研による調査研究は2014年度が最終年度であったが、本研究所プロジェクトも関わったその成果の一部は、報告書『宗教文化教育の教材開発』として刊行された(本号「出版物紹介」を参照)。

3. 2015年度の研究計画等

◇「國學院大學デジタル・ミュージアム」の運営

デジタル・ミュージアムの運営については、ワーキンググループ会議を定期的に行き、課題共有・意見交換を行う。

特に2015年度は、デジタル・ミュージアムを含め、各機関の成果や刊行物等にスムーズにアクセスできるよう、各機関・データベース・サイトの連携と管理に重点を置く。そのなかでは、研究開発推進機構サイトの英語版、ならびに掲載データベース全体の簡潔な説明

ページの構築を主眼に行っていく。

また、2015年度は前年度の同種事業に続き、「文化庁 地域の核となる美術館・歴史博物館支援事業「東京・渋谷から日本の文化を国際発信するミュージアム連携事業」」が採択された。同事業を構成する柱のなかには、「博物館における多言語サービスの充実」「日本文化研究拠点の国際連携」等があり、本プロジェクトにて培われてきたコンテンツとノウハウの活用が求められる。同事業とも綿密に連携を取って事業を進めていく。

◇EOSのチェックと改善

EOS本文内容のチェックは継続し、表記の統一性等について改善をはかっていく。

英文年表詳細版については、冊子での刊行準備と広報を進め、教育・研究への活用を求める。

韓国語訳「第4部 神社」「第8部 流派・教団と人物」の文字表示の点検・改善も進めていく。

◇双方向論文翻訳

神道ならびに日本文化に関する論文の双方向翻訳については、従来のように継続し、論文を選択し翻訳を予定している。

また、ウェブ上での閲覧・利用の方法等についてもアクセスしやすいように、サイト構成に關しての改善を進める。

◇教派神道・神道系新宗教の教団基礎資料のデジタル化と公開

2015年度は、教派神道連合会の前身である神道同志会の1895（明治28）年の結成から120年目にあたるため、各教団とも連携を取りながら、デジタル・ミュージアム内の「教派神道関連資料データベース」のコンテンツ充実化に取り組む。

◇教育への活用の重視

宗教文化教育推進センターと連携を継続して、教材作成を進める。具体的には動画教材の作成・公開、宗教文化の学習に活用できる映画・世界遺産・博物館・参考文献等に関するデータベースの拡充と点検、前述のスマートフォンアプリを活用したコンテンツの整備と公開等である。また、2015年11月15日に第9回が実施予定の宗教文化士認定試験（第8回は6月28日に実施済み）事業等にも協力していく。

あわせて、「宗教と社会」学会の「宗教文化の授業研究」プロジェクトとも連携し、授業研究会を継続して行う。

◇「学生宗教意識調査」報告書の刊行

「宗教と社会」学会の「宗教意識調査」プロジェクトと共同で「第12回学生宗教意識調査」を実施する。これは数年に一回の頻度で、これまで毎回4千人超の大学生を対象に行われてきたものである。この調査の実施と回答の集計を行い、報告書を刊行する。

なお、この形式による意識調査は今回で最後となる。1995年以来20年にわたって実施されてきたので、学生の宗教意識の変化等を探る上で他に類を見ない非常に貴重なデータとなる。

◇国際研究フォーラム等の開催

2015年度は、本研究所設立60周年を記念して「「日本文化」研究の展望」というテーマで、10月24日（土）・25日（日）に公開学術講演会と国際研究フォーラムを連続して開催する。また、前掲のミュージアム連携事業のなかでも、12月に「博物館の国際的ネットワーク形成と日本文化研究」と題した国際シンポジウムを開催予定である。どちらも本プロジェクトのあり方にも関わる内容であり、国際的な研究ネットワークが一層進展することが期待される。

「『國學院大學 国学研究プラットフォーム』の展開 —明治期の国学・神道関係人物を中心に—」

プロジェクト責任者 遠藤 潤

この研究事業は、日本文化研究所の二部門のうちの一つである「神道・国学研究部門」の研究事業として、平成 27 年度から開始され 3 か年の予定で行われる。同部門では、平成 23 年度に、神道・国学の研究を遂行する拠点としての「國學院大學 国学研究プラットフォーム」(以下、「国学研究プラットフォーム」と略する)を設定した。国学に関わる学内外のさまざまな研究活動の連絡ハブとなるとともに、研究の基礎的情報を蓄積していく拠点を指向している。具体的には、「『國學院大學 国学研究プラットフォーム』の構築」(平成 23～25 年度)と「『國學院大學 国学研究プラットフォーム』を拠点とする国学の『古事記』解釈の研究」(平成 26 年度)という、2 期 4 年間にわたる研究事業において、「国学研究プラットフォーム」の構築と運営が行われてきた。

今回の研究事業では、「国学研究プラットフォーム」を拠点として、「国学研究の基礎的データ構築」および「国学に関する研究連携のための組織づくり」を継続・発展させる。具体的なデータ構築として、明治期の神道・国学・宗教関係人物の基礎的情報の収集・整理を実施し、また組織づくりについては、これまで定期的に開催している国学研究会を運営するとともに、人物関係の収集情報や研究会などで得られた研究情報の公開を行う。

神道・国学・宗教関係人物の基礎的情報については、研究開発推進機構体制以前の日本文化研究所において『和学者総覧』(平成 3 年)や『神道人物研究文献目録』(平成 12 年)が

編纂され、また、文部科学省 21 世紀 COE「神道と日本文化の国際的研究発信の拠点形成」(平成 14～18 年度)および研究開発推進センターにおいて、「国学関係人物データベース」が構築され、関係各分野の研究において有効な情報を提供してきているが、前 2 点の出版物については刊行からそれなりの年数を経過して、刊行以降の研究成果を取り込む必要が生じている。また、近代の国学・神道・宗教研究においては、必ずしも国学関係人物とは認定されない人物情報も求められている。これらの必要に応えるため、これまで國學院大學、なかでも日本文化研究所、研究開発推進センターなどが蓄積してきた研究成果を、人物をインデックスとして再整理し、基礎的な情報を特定の視点から集約・再検討するとともに、現在までの研究成果をあらためて取り込むかたちでの人物情報の収集を行おうというのが、今回の研究事業の中心たるデータ構築の目的である。明治期の国学者および神道関係人物に関する信頼しうる基本データを収集し、データを公開しうる形へと構成していきたい。

1 事業全体の内容

本プロジェクト全体は、以下の通りである。

I 国学に関する基礎的研究

- ①明治期の国学者および神社・教派神道関係人物の調査・研究
- ②近代における国学から関連領域(信仰、学問、そのほか)への展開の調査・研究

Ⅱ 神道・国学に関する基礎的データの整理・公開

- ①明治期の国学者および神社・教派神道関係人物に関する先行の目録類、「国学関係人物データベース」の記載事項の確認ならびに関係分野の先行研究の確認と内容の検討
- ②明治期の国学者および神社・教派神道関係人物に関する基礎的データの収集・整理・公開
- ③「国学研究プラットフォーム」によるこれまでの研究成果の整理と発信
- ④旧日本文化研究所収集資料（特に近代の神道・国学関係資料）の現存状況の確認
- ⑤学内外の国学研究状況の把握

Ⅲ 国学に関する研究連携のための組織づくり

- ①国学研究会の運営
- ②社家文書研究会の運営

2 平成27年度の運営組織

本プロジェクトの平成27年度の運営体制は、以下の通りである。

遠藤潤（研究代表者、神道文化学部准教授、研究開発推進機構准教授〔兼任〕）
松本久史（神道文化学部准教授、研究開発推進機構准教授〔兼任〕）
塚田穂高（研究開発推進機構助教）
齋藤公太（東京大学大学院博士課程、研究開発推進機構研究補助員）
芹口真結子（一橋大学大学院博士後期課程、研究開発推進機構研究補助員）
林淳（客員教授、愛知学院大学教授）
一戸渉（共同研究員、慶應義塾大学ス道文庫准教授）
小田真裕（共同研究員、大倉精神文化研究所研究員）

3 平成27年度の実施計画

I 国学に関する基礎的研究

本年度は、従来日本文化研究所の編集した関係諸目録、研究開発推進センターが構築している「国学者データベース」などのうち、明治期の国学・神道・宗教関係人物の情報を再確認する。また、主要な人物に関する研究成果については、網羅的なリストを作成する。先行の事典や目録類では確かな情報が得られない人物についても関係資料の搜索と調査を行う。具体的には、京都府立総合資料館、京都市歴史資料館、大谷大学図書館、龍谷大学大宮図書館などでの明治初年の教導職関係人物や神職らについての情報収集である。

Ⅱ 神道・国学に関する基礎的データの整理・公開

明治期の国学・神道の関係人物については、調査項目やデータ設計などの具体的検討を行い、遅くとも下半期からは実際の項目作成を開始する。とりあげる人物の選定も行う。研究者があるテーマの研究を開始し、まず人物の基礎情報を収集しようとする際にさまざまな参考図書やデータベースを用いるが、そうした際に、生没年といった基本的情報が誤っている場合が少なくない。それは、いろいろな事項が先行の参考図書の記事を、検証することなく踏襲して記されることに原因の一つがある。ここでは、基礎データを可能なかぎり確かな研究文献に基づいて記述するとともに、出典を明記することで上記のような問題点を軽減したい。

Ⅲ 国学に関する研究連携のための組織づくり

これまで、神道・国学・宗教に関する若干研究者を中心とした研究発表の場として継続してきた国学研究会について、本研究事業が運営を担い、学会発表や大学院の演習とは異なる位相の研究会として、継続的に実施する。また、近世・近代を中心として、一次史料の

読解能力を研鑽する場としての社家文書研究会の運営を行う。これらの研究会については、研究事業のメンバーにとどまらず、神道・宗

教を歴史的な視点を踏まえて研究しようという姿勢を持つ、学内外の研究者に広く参加を呼びかけ、若手研究者の研究の推進をはかる。

国際研究フォーラム 「ミュージアムで学ぶ宗教文化—デジタル時代のチャレンジ—」

本フォーラムは、2014年9月27日(土)に、日本文化研究所の主催、科学研究費補助金基盤研究(B)「宗教文化教育の教材に関する総合研究」ならびに宗教文化教育推進センター(CERC)の共催により、本学常磐松ホールにて開催された。13時から5時間近くにわたって行われ、約120人の参加があった。

本フォーラムの趣旨は、日本には5千もの広義の博物館があり、当然、宗教文化に関わる展示も少なくないなか、博物館・美術館などを、宗教文化を教育し学習する場としてどのように活用できるのか、というものである。

そこで、発題者には実際にミュージアムを日本文化・宗教を学ぶ授業において活用したり、展示作品を授業で取り上げている方々をお招きし、具体的事例について報告してもらった。パネリスト間の情報交換、また問題点についての認識を共有することで、今後の活用方法の展開について議論した。

とりわけ本格的なデジタル情報時代を迎えている現代の状況に鑑み、新しい情報技術の活用や情報発信の方法などについても、具体的な事例に即して議論を展開した。

2014年度には、國學院大學博物館、日本文化研究所などが中心になり、文化庁が推進する地域と共働した美術館・歴史博物館創造活動支援事業に応募して採択された。テーマは國學院大學博物館が中心となった「東京・渋谷から日本の文化を発信するミュージアム連携事業」である。フォーラムはこの事業との連携も意図していた。

まずフォーラムの冒頭で、司会の井上順孝(國學院大學)が企画の趣旨を説明した。前

述のように、デジタル時代において博物館に所蔵された学術資産をどのように発信・活用できるかについて、アイディアを出し合いたいとした。

第1セッションでは、高橋徹氏(株式会社ATR Creative)が「地域文化の発見的伝承—スマートフォン時代の文化資料デジタルアーカイブの活用—」をタイトルとして発題し、多くの具体事例を紹介しながらの説明がなされた。高橋氏は、情報工学を専門としており、これまでに産学連携によるミュージアムにおけるデジタル技術の開発・活用をプロデュースしてきた経験を有する。

高橋氏はまず、仏像などの伝統的な宗教文化はユーザインタフェースデザインのきわめて優れた先例と捉えられとし、そうした宗教文化とITとをどうつなげられるかを構想してきたことに触れた。

これまでの取り組みの例として、ミュージアムの所蔵資料の画像をタッチパネルで検索できる「イメージファインダ」や「時空間資料画像表示システム」などが紹介された。どちらも画像から直感的に資料にアクセスでき、検索のみではなく、実際の資料の所蔵場所に誘導したり、学術研究からの要請にも応えるものである。

次に、スマートフォンアプリ「ちずぶらり」などの例を挙げた。これは、さまざまなイラストを地図上に現在地表示できるアプリであり、古地図などと連動させることで、史跡や社寺などを歩きながら歴史を体感できる。観光マップや街歩きのイベントなどと連携することで、参加者の書き込みによって情報が蓄

積されるような仕組みも持つ。

こういった情報システムやアプリの具体例が説明され、そのデザインの背景と活用可能性について論じられた。

第2セッションでは、上西亘氏（國學院大學）が、「神道・神社博物館の課題と展望—インターネットを中心とした博物館情報・メディア構築について—」をタイトルとして発題した。上西氏は、國學院大學博物館の前身の伝統文化リサーチセンター資料館で嘱託学芸員を務めた経験があり、関連事業の『神社博物館事典』（雄山閣、2013年）の編纂に関わっている。

同氏が定義した「神社博物館」とは、「神社に付属している展示施設」のことである。本来は各神社の神宝などの保存目的だったが、徐々に社会に公開・発信することが目指されるようになったことを紹介した。

2009年からのプロジェクトでは、全国の神社付随展示施設の悉皆調査が行われているが、それに基づいて前掲事典が刊行されたわけである。

その過程において、同事典の資料編のウェブ版が作成され、現在もアーカイブとして残されている。付加すべき情報の余地は大きい、これが神社博物館のデジタルデータベースのプロトタイプとして機能しており、ミュージアム連携構想につながる基礎データであると言える、と述べた。

神社博物館は、比較的大きなところではウェブコンテンツなども充実させて独自に発信を強めている一方で、神職が社務と兼任であって注力する余裕がないところでは細々と維持されている、といった二極化が観察される。そのなかで、今後、國學院大學博物館が果たす役割の可能性は大きいのではないかと。本学が、神社付属の博物館施設のみならず、仏教・キリスト教関連展示施設など、総合的に宗教文化を学ぶことのできるポータルサイトとなるようなコンテンツのグランドデザイ

ンを構築できれば、研究成果の教育・社会への還元という点においても理想的と思われる、と述べた。

第3セッションでは、アラン・カミングス Alan Cummings 氏（University of London, UK）が、「日本文化史の授業とミュージアム—大英博物館の場合—」をタイトルとして発題した。初年次教育においてミュージアムを理解する方法について、体験を踏まえて紹介した。カミングス氏は、ロンドン大学で日本文化史コースを教え、大英博物館を自らの授業で活用しているのである。

大英博物館の日本ギャラリーは、3万点ほどのコレクションに基づき、3部屋を用いて、よく企画された繊細で知的な構成で展示がなされている。

カミングス氏は、毎年2回ほど学生を連れて行くが、各回の目的は異なっている。一度目は、見てわかる性質のもの、すなわち、どのようなものが展示してあり、その展示物は学生が授業で学習したこととどのように関連しているかをつかむためであって、学生は関心をかきたてられたり、驚嘆を覚えたりする。

しかし二度目は、展示品のポリティクス、特に展示品に関して博物館が構築する「物語」を、学生に考察させるためだとする。展示物の選び方や周辺の文字データを通じて、異文化である日本についてどのようなイメージを構築しようとしているのか、その手法はどのようなものか、そのイメージは学生の既存のイメージとどう関連しているのか、といったことを考えさせるようにしているのだという。

また、授業の最終回では、現代日本に対する理解に立ち戻り、太平洋戦争におけるニューギニア戦線や、それに関する靖国神社の遊就館での展示に主に焦点を当てている。ここでは、遊就館で見られるキュレーションや展示の戦略を通じて、記憶が構築され、語られる手法について、大英博物館の物語と比較しながら検討するよう学生に促している。

いずれにしても、博物館の教育への活用には、こうした展示方法・視点・戦略などをめぐる教員の側の計画的な努力が必要だ、と述べた。

第4セッションでは、サミュエル・モース Samuel C. Morse 氏（Amherst College, USA）が、"Religious Art, the Museum, and the Digital Age"のタイトルで発題した。モース氏は、日本の宗教美術史を研究し、大学で博物館学のクラスを担当している。

仏教美術などの宗教的オブジェは、元来はそれらが用いられる文脈によって意味を与えられているが、ミュージアムではこれらの文脈は沈黙させられてしまうという点に注意を促した。

モース氏は、仏教美術作品によっていかに人々が情動的・情緒的に動かされるのかを示すべく、宗教的展示品をそれが実際に使われていた場面とともに展示することを企図した企画展「Object as Insight: Japanese Buddhist Art and Ritual Practice」を、1992年にニューヨーク・カトナ美術館とボストン美術館で開催した。そこでは、本堂・荘厳具などのインスタレーションとともに、内部で法要を行うなど、日本における宗教的空間や信仰儀礼の独特の性質を理解してもらえよう努めたという。

研究の世界がデジタル情報技術を受容した現在、こうした試みの可能性はさらに広がっている。モース氏が現在関わっているプロジェクトにおける「デジタル人文学」の趣旨は、「芸術家や学者が新しい技術を学術研究、教育、創造的な仕事に取り入れるのを助けること」などであり、それによる学術分野の横断と人々の結びつきの変容が目指されている。ただしそれでも、デジタル情報技術で達成されるものと、博物館の展示とは全く異なるものであり、コンテキストを重視しつつ、「博物館と共に仕事すべき」と述べた。

4つのセッションに続いて、牧野元紀氏（公益財団法人東洋文庫）より4氏の発題に対するコメントがなされた。牧野氏は、東洋文庫

ミュージアムにおいて展示に関わっている。

各コメントの詳細と応答については省略するが、全体としては、歴史資料をミュージアムなどで扱う際の差別問題や歴史問題などへの配慮の問題、実際にミュージアムに来館したり、ウェブコンテンツ・アプリなどを利用する人々の間での情報弱者・強者のギャップの問題、貴重な美術品を所蔵していることを公言することへの躊躇の問題、欧米のミュージアムにおける学術的展示というよりアート化が進んでいる傾向、ミュージアムにおいて西洋美術が優位であるなかで東洋・日本に目を向けてもらうための工夫、などについて、それぞれ鋭い指摘がなされた。

その後の総合討議では、フロアから多くの意見や質問が出された。主な議論としては、デジタル技術者を育成する体制の問題、複写・複製と実物との関係の問題、オープンデータの活用可能性、アプリの開発やデジタル技術を導入する際の予算的問題、などが提起され、かなり突っ込んだ応答がなされた。

最後に司会の井上から、さまざまな領域の専門家によるネットワークを構築することの必要性があらためて指摘され、今後の協力継続への期待が述べられた。

なお、本フォーラムの様子は、60分に編集され、CSのスカイパーフェクTV！529チャンネルにて、2014年11月4日（火）21時～22時、同11日（火）21時～22時の2回にわたり放映された。

（井上順孝）



2014 年度の CERC の活動について

2011 年 1 月に発足した宗教文化教育推進センター（通称 CERC）は、3 年を 1 期としてその活動を区切っている。そのため本報告の中心をなす 2014 年度は、第 2 期が始動した年度となる。2013 年度までの活動報告は、『日本文化研究所年報』第 7 号を参照されたい。

CERC 業務は主に 2 つあり、宗教文化士の認定に関わるものと、宗教文化教育の充実に関わるものとに分けられる。前者においては、2014 年度末までに宗教文化士認定試験が 7 回行われ、受験申請者総数 302 名のなかから 186 名が宗教文化士に認定された。後者においては、2011 ～ 2014 年度科学研究費補助金基盤研究（B）「宗教文化教育の教材に関する総合研究」（研究代表者・井上順孝國學院大學教授）と密に連携を行い、これから宗教文化を学ぶ人にも、また宗教文化士の資格取得後にも役立つような教材の開発を続けている。

以下、CERC の宗教文化士の認定に関わる業務として、(1) 宗教文化士認定試験の実施報告を行う。そして宗教文化教育の充実に関わる業務として、(2) 宗教文化士に対するサポート体制と、(3) 宗教文化教育推進のための教材作成について報告し、今後の課題と展望を提示したい。

(1) 宗教文化士認定試験の実施報告

第 6 回認定試験は、2014 年 6 月 29 日（日）に行われた。試験会場は東北大学・國學院大學・皇學館大学・関西学院大学・龍谷大学・天理大学の 6 ヶ所である。受験者は 36 名、合格者は 27 名であった。

続く第 7 回認定試験は、同年 11 月 16 日（日）に國學院大學と関西学院大学の 2 ヶ所で行われた。受験者は 21 名、合格者は 16 名であった。これまでの試験問題と解答、および結果は CERC の Web ページ上で公開されている。

また、宗教文化士は 2013 年度までの 25 大学に加え、愛知学院大学・相愛大学・東京外国語大学の 3 大学から新たに輩出された。宗教文化士制度の認知が徐々に広がっていることがわかるだろう。

(2) 宗教文化士へのサポートについて

CERC では、宗教文化士の資格取得後も宗教文化に触れ続けるサポートの一環として、「CERC メルマガ」を年に 4 回発行している。このメルマガでは、講演会やシンポジウムの紹介のほか、「最新のニュースと解説」を提供しており、宗教文化士は最新の宗教文化に触れ続けることができる。2014 年度末時点で、メルマガは 11 号まで発行された。

さらに、受動的にニュースを受け取るだけでなく、宗教文化士には能動的に疑問点などを質問する場が提供されている。それが、CERC の Web ページに作られた「宗教文化士専用掲示板」である。宗教文化士が日常で起こった疑問を質問し、専門家がそれに対して回答を行う。この掲示板でのやりとりは他の宗教文化士も閲覧することができるため、知識の共有が可能となっている。

(3) 宗教文化教育推進のための教材作成について

認定試験時に行うアンケートで「今後提供

して欲しい教材」を問うと、ほぼ必ず、書籍の形で参照することのできる教材を希望する声が挙がってきた。宗教文化士認定試験に関連の深いテキストとしては、2013年度までに井上順孝編『要点解説 90分でわかる! ビジネスマンのための「世界の宗教」超入門』(東洋経済新報社、2013年)が刊行されている。2014年度はそれに加え、櫻井義秀・平藤喜久子編『よくわかる宗教学』(ミネルヴァ書房)が刊行された。同書の特徴の一つは、「宗教文化の地誌や宗教史を広範に扱っているので、宗教文化士認定試験の範囲をおおよそカバーしたものとなっていること」(ii頁)であり、企画段階から教材としての性質を強くにらんで編まれている。また同書では、井上順孝により「宗教を学ぶとは——宗教文化士」という項で宗教文化教育の意義が説かれ、CERCの紹介もなされている。巻末には「宗教文化士試験問題例と解説」が付されており、各試験から抜粋された問題によって、認定試験に触れることが可能になっている。

アンケートから「『宗教文化士』について、何で知りましたか?」を確認すると、「大学の教員から聞いた」あるいは「大学の掲示物を見た」というものが大多数を占めている。つまり、ひとえにCERCの展開は運営委員・連携委員の先生方による広報活動に支えられてきた。さらに『よくわかる宗教学』の刊行により、宗教文化教育に関心を持ち、CERCの活動をのぞいてみようという読者も増えることが予想される。認定試験の受験申請には大学で関連科目の修得が16単位必要という厳しい条件が存在するので、現状、全ての大学から受験者が集まることは難しいだろう。しかし、時間が多少かかっても、この制度への関心が高まることが期待される。

また、認定試験により特化したテキストへの要望は多い。こうした背景もあり、2015

年度内に過去に出題された問題200問に解説を付した書籍の刊行が予定されている。認定試験において、記号選択式問題は毎回50題が出題されているため、CERCではすでに相当数の問題蓄積が行われてきた。現在も、正答率が3割を切った問題についてはWebページ上に解説が掲載されているが、過去問題集の刊行は、より丁寧な学習を可能にするだろう。精選された200問に解説が施されることによって、現代社会において必要な宗教文化の知識とはどのようなものであるのかを確認できる。過去問題集が認定試験に焦点を当てた書籍であることはもちろんであるが、解説とともに解き進めることによって、宗教知識と日常実践とが架橋されることが期待される。

(4) 課題と展望

CERCの活動が第2期に入り、これまでみた宗教文化士制度の認知の広まりと教材開発の進展は軌道に乗ったといえる。第2期の大きな課題は、宗教文化士資格の更新にあるだろう。資格は取得から5年間の有効期限が設けられており、2016年度より順次更新が始まる。更新のためには、(a) e-learningによる学習、(b) CERC指定の講演会などの聴講とレポート提出、(c) メルマガの記事をもとにしたレポートの提出、(d) 体験に基づくレポートの提出の以上4種から1つまたは複数を選び、計3ポイントが認められることが必要である。更新が認められると、終身資格の「上級宗教文化士」(仮称)が与えられる予定となっている。

資格の更新が大学を卒業した宗教文化士に継続的な学びのインセンティブを与え、日常生活にも役立つ宗教文化理解を持つ契機として役立つことを願いたい。

(今井信治)

宗教文化の授業研究会

本研究会は、「宗教と社会」学会のプロジェクト（2010年～）と科学研究費補助金基盤研究（B）「宗教文化教育の教材に関する総合研究」（2011～2014年度、研究代表：井上順孝・國學院大學）によって運営され、宗教文化教育推進センター（CERC）とも連携をしながら活動してきた。もともとは2009年に科学研究費補助金基盤研究（A）「大学における宗教文化教育の実質化を図るシステム構築」（研究代表：星野英紀・大正大学）の教材研究の試みとして発足したものである。

2014年度は、研究会を3回と留学生を中心とする見学会を2回実施した。それぞれの内容を以下に記す。

（1）研究会「海外で日本宗教を教える」

〔日時〕2014年4月13日（日）13時～

〔場所〕大正大学2号館3階233教室

〔発表者とテーマ〕

櫻井義秀「香港の大学院生に日本の宗教文化と社会を講義した経験から」

弓山達也「ハンガリー人学生に「日本人の死生観／スピリチュアリティ」をどう伝えるか」

〔内容〕

今回のテーマは、海外で日本宗教の授業を教える際に、どういった点に配慮する必要があるのか、また教材は何を使い、どういった工夫が有効か、などの点を議論することを目的とした。

発題者の櫻井氏は、香港中文大学で大学院生に英語で行った日本宗教の授業を再現した。使用する資料などを中心にさまざまな意見が出た。

弓山氏は、ハンガリーの大学で映画を教材として用いて日本の死生観、スピリチュアリティについて授業を行った体験を発表し、素材の選び方や、学生の反応などをめぐって、議論が行われた。

海外といってもそれぞれの地域で若者が置かれている生活環境、経済環境は異なっているが、両氏の工夫や試行錯誤の体験を共有していくことは、参加者にとってきわめて有効であり、今後の参考になると思われた。

（2）宗教施設見学会

〔日時〕2014年7月12日（土）午後

〔場所〕東京ジャーミー、ニコライ堂、神田神社

〔内容〕

東京外国語大学、上智大学、東京大学、國學院大學の学生を中心に、40名ほどで都内の宗教施設を回った。ムスリムの学生たちから、ぜひ日本人学生と東京ジャーミーを訪れたいという要望があり、はじめに東京ジャーミーを見学した。日本人の信者の方から丁寧な説明を受け、質疑応答も活発に行われた。



お茶の水のニコライ堂でも、日本人信者の方が説明をしてくださった。建築やイコンといった、目につく特徴だけでなく、日本におけるロシア正教の歴史についても説明があり、学生も熱心に耳を傾けていた。

神田神社では、平藤から神社の歴史や参拝作法などについて説明を行い、境内を自由に見学することとした。

大人数での移動は難しい点もあったが、今回はトルコやウズベキスタン、マレーシア、ロシア、中国、韓国などさまざまな国からの留学生が参加し、日本人学生と交流しながらの見学となり、双方にとっていい体験となったようである。

また事前に女子学生はスカーフの着用、露出の少ない服装が求められることなどを伝え、事前学習も行った。暑い日ではあったが、この体験もまた、学生には印象に残ったようだ。

(3) 研究会「10～15分で伝える宗教文化」

[日時] 2014年7月20日(日) 13時～

[場所] 國學院大學学術メディアセンター5階会議室06

[発表者] 平藤喜久子・岩井洋・櫻井義秀

[内容]

YouTubeなどでの発信を意識し、10～15分程度で伝えられるテーマ、内容について議論をした。平藤は、「参拝作法」と「手水」についての動画教材を作成し、字幕による説明で何を加えたらいいかなどの点についてアドバイスを受けた。

岩井氏は、「経営と宗教」についてのコースを提案した。そこでは次の5つからなるトピックが取り上げられた。

1. 経営者の宗教
2. 宗教を背景とした企業
3. 企業と宗教施設
4. 職場における宗教
5. 企業組織と宗教組織

簡潔でありながら、学生の関心を引くような取り上げ方が工夫されており、大変参考になった。

櫻井氏は、「現代のカルト問題と疑似科学」というテーマを取り上げ、大学生へのカルト教育を想定したコースを提案した。内容は次のようなものである。

1. 現代のカルト問題とは？

—みなさんが遭遇するかもしれないカルト的団体

—カルトとは何か

2. カルト的思考と行動様式をどう考えるか

—疑似科学とサイエンス・コミュニケーション

—カルトと大学教育

宗教に関わる授業を担当すると、カルト問題が専門ではなくとも、カルトと目されている宗教団体から勧誘されたなどの相談を受けることは多い。そうしたことへの対応は、本研究会のような場で学ぶことが必要だと感じる。

(4) 体験学習会「國學院大學博物館でShintoを学ぶ」

[日時] 2014年11月15日(土) 午後

[場所] 國學院大學祭式教室・博物館

[内容]

東京外国語大学の留学生と日本人学生が國學院大學で神道について学ぶという体験を行った。まず祭式サークルの協力を得て、祭



式教室で行われている祭式の講習風景を見学し、祭式の説明を学生にしてもらった。その後、実際に祭服を着用する体験をした。

エジプト人の女子学生も参加しており、反応が心配であったが、喜んで体験に参加していた。色の重ね方の意味や祭礼についても積極的に質問をしていた。

博物館では、國學院大學で英語によるガイドを学んでいる学生が主に神道に関する部分を説明した。留学生からは、とてもわかりやすい英語だったと好評だった。同じ世代の大学生が説明をしているということで、親しみやすく感じたようでもあった。

(5) 研究会「グローバル人材に求められる宗教文化の知識とは」

〔日時〕 2014 年 12 月 6 日（土）14:00 ～

〔場所〕 國學院大學学術メディアセンター 5 階会議室 06

〔発表者〕

（株）TNC 代表取締役 小祝誉士夫

〔コメント〕

飯嶋秀治（九州大学）・木村敏明（東北大学）・Alimansyar（東北大学大学院）

〔内容〕

グローバル人材の養成が大学の課題とされるなか、実際にグローバルな企業は、ビジネスの場で宗教に関してどのような問題と向き合い、どのような人材が必要だと感じているのかを考えるため、ASEAN 諸国を中心にグローバルマーケティングを手広く手がけている TNC の小祝氏に発表をお願いした。小祝氏は、特にインドネシアを中心としたマーケティングを行ってきており、イスラーム圏の消費動向などの点で宗教が関わる事例などを紹介して下さった。質疑応答では、学生にどのような資質を求めるかなどをはじめとして活発な議論が行われた。

（平藤喜久子）

東京・渋谷から日本の文化を発信するミュージアム連携事業 「ミュージアム展示とデジタル技術」研究会

「東京・渋谷から日本の文化を発信するミュージアム連携事業」の一環として、國學院大學博物館と東洋文庫の主催で「ミュージアム展示とデジタル技術」研究会を2014年度に2回開催した。内容的に日本文化研究所の「デジタル・ミュージアムの運営および教育への展開」プロジェクトと重なるところも多く、研究所スタッフが研究会運営の実務に関わったこともあって、以下その概要について報告する。なお、研究会の第1回は10月31日（金）に國學院大學博物館において、第2回は12月19日（金）に東洋文庫において開催された。

研究会の趣旨について、これはデジタル技術をミュージアム展示にどのように活用できるのかについて検討するためのものである。その際に、國學院大學博物館・東洋文庫のそれぞれ特色のある収蔵物について、それらを教育、特に宗教文化教育につなげていくということが問題意識として置かれた。

次に参加者について、第一にミュージアムの展示・運営に関わっている者、あるいはそれに関心を持つ者に焦点を合わせ、それらの実務担当者を中心に具体的なレベルでの意見交換を行うことを目指した。第二に、ミュージアムに関心のある大学院生や若い研究者にも参加を促し、よりよい博物館運営のための人材育成を目指すということを念頭に置いた。

第1回研究会

日時：平成26年10月31日（金）、14：00～

17：00

会場：國學院大學博物館（國學院大學渋谷キャンパス学術メディアセンター地下1階）

講師：中牧弘允氏（吹田市立博物館館長、国立民族学博物館名誉教授）、中尾徳仁氏（天理参考館学芸員）

主催：國學院大學博物館×東洋文庫

参加者：32名

第1回研究会では、講師より、これまでの展示におけるデジタル技術活用の事例や今後の構想について発題してもらった。



会場全景

中牧氏は1970年代頃の国立民族学博物館における「コンピュータ民族学」の試みなど最初期のデジタル技術導入の様子から話を始め、その後のデータ分類、あるいはデジタル展示のあり方などについて、その過程での試行錯誤を含めながら論じた。また、JICA 横浜海外移住資料館における試みなどにも触れた。

中尾氏は、1930年に開館した天理参考館の歴史を概観し、古い博物館であることによ

る苦勞に触れた上で、プロジェクターを用いた壁面への画像投影やタブレット端末の活用など近年の展示上の工夫について述べた。また教育への活用という面で、初等・中等教育との有機的な連携を模索していることについても触れた。

講師の発題を受けて、國學院大學博物館・東洋文庫のそれぞれの取り組みについて東洋文庫の牧野元紀氏ら各担当者より説明があり、お互いに情報を共有した。最後に全体討議において、具体的なレベルで意見交換を行った。

第2回研究会

日時：平成26年12月19日(金)、13:30～17:00

会場：東洋文庫（ミュージアム、2階講演室）

講師：安井昌彦氏（凸版印刷、トッパンアイデアセンター、クリエイティブ本部、ビジュアルコミュニケーション開発部）、高橋英一氏（凸版印刷、文化事業推進本部、デジタル文化開発部）

主催：國學院大學博物館×東洋文庫

参加者：24名



展示空間となっているモリソン文庫の書庫

第2回研究会では、まず牧野元紀氏の解説によって東洋文庫ミュージアムを見学し、展示空間をどのようにデザインしているのか、またデジタル技術を展示にどのように活用しているのか、さらには学芸員が分かりやすい

展示を目指して工夫を凝らしていることなどについて意見を交換した。

続いて講演室にて講師による発題と、それを受けての討議を行った。第1回研究会において博物館側で展示に関わっている関係者を中心に意見交換したことを受けて、第2回研究会では、博物館ということに限定せず、産業面とも関わって広く展示・デジタル化を手がけている企業の担当者から話を聞くということになった。

安井氏は凸版印刷の企画部門に関わっており、博物館だけでなく一般企業のショールームなどのコンテンツや展示の企画・作成を行ってきた。また高橋氏は文化事業推進本部において、文化財の保護ということを念頭に置きながら、そこでのデジタル技術の活用について検討し、また実際に推進してきた。

まずデジタル技術の活用について、正確な表現が可能になる、見えないものが可視化できる、双方向性が担保されるといった利点があることを指摘した上で、資料のデジタル化については保存・展示・調査研究の全てに耐えうるような高品質なデータを最初に作成し、それをあるいは展示に活用していくという基本的な考えが示された。これに関連して、高品質なデジタル・データの作成にあたっての工夫や問題が紹介された。

続いて、展示への活用という観点からいくつかの具体的な技術が紹介された。例えばモノとしての複製の作成に関して、絵巻物や古典籍などの平面の印刷物については、技術の進化によってかなり高度な再現が可能になっていること、また土偶のような立体物についても、3Dプリンターを使用することで複製の作成が可能になったことが述べられた。

続いてバーチャルリアリティー映像について、「トッパンVR（バーチャルリアリティー）」システムについて簡単に触れた上で、事例として福岡城跡における「鴻臚館・福岡城バーチャル時空散歩」が紹介された。



絵巻の複製を確認する研究会参加者

これはデジタル技術を用いて福岡城の当時の姿を再現して、それを GPS による位置情報と結びつけてタブレット端末で見られるようにしたものであり、現実の空間と再現された光景をリンクさせて提示しているという例である。

最後に、展示に活用されている、あるいは今後活用可能なデジタル技術ということで、

さまざまなコンテンツへのリンクを可能にする AR コードが取り上げられ、実際に活用している事例が挙げられた。また、設置することによって近くの iPhone にメッセージを飛ばすなどといったことができる iBeacon という機器について、屋内でも使用できるという点で GPS よりも優位点があり、博物館には適しているかもしれないとして紹介された。

また、ウェアラブル機器の一つとして、視界に情報を重ねて表示するスマートグラスが紹介され、今後より一般化し、また使いやすくなっていくのではないかという見通しが述べられた。

討議では、デジタル技術の可能性だけではなくその限界や、紹介された技術の活用についての展望、またコストとの兼ね合いでどこまで可能かといった現場の状況に踏み込んだ意見交換がなされ、有益であった。

(星野靖二)

出張報告

「香港亞洲研究學會」

2015年3月14日に「香港亞洲研究學會」THE ASIAN STUDIES ASSOCIATION OF HONG KONG（香港アジア研究学会）で発表するため、国際交流旅費補助を得て、香港を訪れた。

今回は同3月13日に香港中文大学において、Yale大学のWilliam Kelly教授の講演もあったため、併せて参加した。

まず3月13日の講演会から報告を記す。この講演会はComparative Asian Research Network (CARN) Monthly Lecture Series on Issues and Research in the Asian Regionという企画で、香港中文大学日本学科の主催、人類学科の共催で行われた。講演者のWilliam Kelly氏は、現在Yale大学の人類学部長を務めており、人類学者として、また日本学者としてきわめて高名な研究者である。今回の講演のタイトルは、What Does the Anthropology of Japan Tell Us About Japan and About Anthropology?であり、日本に関する人類学的研究の歴史を振り返りながら、人類学が日本について何を語ってきたのか、また人類学的視点の限界、問題点はどこにあるのかを論じていた。とくに、アメリカが高度経済成長期の日本に注目していた時期になされた、日本の会社文化、サラリーマン文化についての人類学的研究についての考察は、きわめて興味深いものであった。

講演会終了後は、Kelly氏と直接懇談をする機会を得た。Kelly氏は、もともと山形県の庄内地方のフィールドワークを長年手がけており、筆者がその地域の出身であったことから、フィールドとしての庄内地方について

大いに語り合うことができた。

今回Kelly氏と知己を得たことで、2015年度の国際研究フォーラムに招くこともできた。この点でも有意義な出張であったと考える。

翌日参加した香港アジア研究学会は、人類学、現代文化、教育、環境、文学、言語、政治、宗教、社会学など、さまざまな視点からアジアの問題を考える学会である。2006年から毎年香港の大学、研究機関で開催され、本年は珠海学院で「香港、アジアの現代的多元性」をテーマに第10回大会が開かれた。



筆者はReligion in Modern Japanというテーマで、北海道大学の櫻井義秀氏とのセッ

ションであった。発表のタイトルは Japanese Deities in Popular Culture で、まず現代日本における神道ブームについて、伊勢の式年遷宮や古事記 1300 年のイベント、パワースポットブーム、婚活ブームなどの点から概観し、その上でとくにポップカルチャーが神道をどう表象し、何に注目しているのか、さらにはその世界で神々はどう描かれているのかを論じた。以下に発表のスライドの一部を掲げる。



櫻井氏の発表テーマは Pet Funeral Services in Japan: Change of Intimacy and Religiosity で、日本におけるペット供養について、社会変化との関係から論じた。

両者の発表のあと、フロアを交えての討議となり、ポップカルチャーにおける神々の描き方については、神道界からの反発はないのか、といった質問などが出た。そのほか現代の日本人の宗教性をめぐって、活発な議論が行われた。

このほか、学会では、日本のテレビゲームの台湾へのローカライズを取り上げた発表や、靖国神社の遊就館と韓国の戦争記念館の展示の比較などの発表を聴講し、研究上、さまざまな有益な示唆を与えることができた。

(平藤喜久子)

出張報告

Asian Buddhism: Plural Colonialisms and Plural Modernities - workshop #3 - Kyoto

2014年12月12日より14日にかけて、Asian Buddhism: plural colonialisms and plural modernities - workshop #3 - Kyoto (アジア仏教：複数の植民地主義と複数の近代性——第3回ワークショップ、京都)と題する国際研究集会が、京都大学人文科学研究所(12日)、龍谷大学大宮学舎(13～14日)にて開催され、実行委員として企画・運営に関わったため報告する。なお、この国際研究集会の実施にあたっては龍谷大学アジア仏教文化研究センター(BARC)、(公財)仏教伝道協会、京都大学人文科学研究所、アメリカ宗教学会共同国際研究資金、現代インド地域研究国立民族学博物館拠点(MINDAS)、近角常観研究会(科研番号24320018)、近代宗教アーカイブ研究会(科研番号23320022)の援助・協力を受けた。

本国際研究集会は2012年にアイルランド、コーク大学で開催された「仏教交流の交差点としての東南アジア」、また2013年にアメリカ、デューク大学で開催された「ボーダリング・ザ・ボーダレス：東アジアにおける近代仏教の諸相」に続くものであるため、第3回と銘打たれている。

これらは近年盛んに行われてきている近代仏教研究、とりわけそのトランスナショナルな性格を実践的に引き受けたものであるが、特に今回の国際研究集会開催の意図としては、日本の近代仏教をアジアの中に置いて見直すこと、また日本と海外の最新の研究成果を相互に伝えあい、問題を共有することを目指した。焦点となる主題については、題目に「複数の植民地主義、複数の近代性」とある

ように、植民地主義についてトランスナショナルなネットワークを視野に入れて検討すること、また単線的な近代化モデルを再考することなどが目指された。

12月12日のセミナーは、海外の実績のある研究者による発表と日本人研究者によるコメントの組み合わせで行われた。12月13日、14両日のワークショップについては、今後の研究を発展的に展開させていくために国内外の若手研究者の発表を優先させ、テーマ毎に3～4名程の発表者をまとめてセッションを構成し、セッション毎に実績のある研究者が応答するという形にした。4つのセッションのテーマは、「境界を越えた仏教」「社会化された仏教」「仏教：説教、読書、教授」「仏教、国家、植民地主義」であった。

内容が多岐にわたっていたため、簡潔にまとめることはできないが、例えばさまざまな仏教徒によって主張された「普遍的な仏教」の「普遍性」とは何であったのかという問題、あるいはこれと関連して、仏教、とりわけ近代の仏教における propagation——開教・布教・伝道・宣教など——をどう捉えることができるのかといった問題が提示され、今後の検討課題として共有された。

本国際研究集会は、最終的にのべ200人以上が出席した。特に国内外から多くの外国人研究者の参加を得たことは特筆すべきであり、今後のさらなる研究交流が見込まれる。

以下に、プログラムを紹介する。詳細については、下記の京都大学人文科学研究所のウェブサイト^{*1}、あるいは龍谷大学 BARC のウェブサイト^{*2}を参照されたい。

- * 1 http://www.zinbun.kyoto-u.ac.jp/religious_histories/archives/86/
- * 2 <http://barc.ryukoku.ac.jp/activity/2014/12/2014asian-buddhism-plural-colonialisms-and-plural-modernities.html>

12/12 Seminar "Plural modernities"

01. TURNER, Alicia (York University)
"Connections and Collaborations across Colonies: Local Networks that Facilitated the Flow of Buddhist Reform in Southeast Asia"
Respondent: MORIYA, Tomoe (Hannan University)
02. GREEN, Nile (The University of California, Los Angeles)
"The Making of Muslim Networks in Japan, c.1890-1940"
Respondent: AKAI, Toshio (Kobe Gakuin University)
03. BOCKING, Brian (University College, Cork)
"The Buddhist Spokesman at the Hub of Empire: Charles Pfoundes in London, 1878-1892"
Respondent: YOSHINAGA, Shin'ichi (Maizuru National College of Technology)
04. KIM, Hwansoo I. (Duke University)
"Striking A Win-Win Deal: Establishing the Great Head Temple Chogyesa in 1940 Downtown Seoul"
Respondent: KAWASE, Takaya (Kyoto Prefectural University)
05. COX, Laurence (National University of Ireland Maynooth)
"Inventing Global Buddhism: Repertoires in Transition"
Respondent: SUMIKA, Masayoshi (Ristumeikan University)

Closing remark: SATOW, Morihiro (Kyoto Seika University)
Chair: HOSHINO, Seiji (Kokugakuin University) A-1, A-2; OKADA, Masahiko (Tenri University) A-3 ~ 6

12/13 Workshop Day 1

1st Session "Buddhism Beyond Borders"

06. RITZINGER, Justin (The University of Miami)
"Original Buddhism and Its Discontents: The Chinese Buddhist Exchange Monks and the Search for the Pure Dharma in Ceylon"
07. HASEGAWA, Takuya (Otani University)
"Herbert Spencer and Meiji Period Buddhist Philosophy"
08. IWATA, Mami (Ryukoku University)
"Takanawa Buddhist University's International Network: The Activities of the International Buddhist Young Men's Association"
09. OKAMOTO, Yoshiko (Institute of Asian Cultural Studies, International Christian University)
"An Asian Religion Conference Imagined: Okakura Kakuzō and Oda Tokunō and Religious Ties in Early 20th-Century Asia"
Chair: KLAUTAU, Orion (The University of Heidelberg)
Respondent: BOCKING, Brian (University College, Cork)

2nd Session "Buddhism Socialized"

10. BANSE, Christiane (The University of Heidelberg)
"Modern Buddhism and Social Work:

Akamatsu Renjō's Notion of Jizen"

11. ŌGI, Naoyuki (Bukkyo Dendo Kyokai)

"Kenmyo Takagi: An Example of the Buddhist Way of Life in Imperialism"

12. KONDŌ, Shuntarō (Hongwanji Shiryo Kenkyusho)

"Marxism and Buddhism in Modern Japan: The Anti-Religion Movement"

13. FREEMAN, Alice (The University of Oxford)

"Zen Buddhism in Japan-US Relations during the Vietnam War (1963-1976)"

Chair: KLAUTAU, Orion (The University of Heidelberg)

Respondent: KIM, Hwansoo I. (Duke University)

3rd Session "Buddhism: Preached, Read, Taught"

14. OHMI, Toshihiro (BARC, Ryukoku University)

"Modern Buddhism and Reading Culture: The Case of Akegarasu Haya"

15. SCHICKETANZ, Erik (The University of Tokyo)

"Sakaino Kōyō's Buddhist Historiography and its Intellectual Background"

16. SCOTT, Gregory Adam (The University of Edinburgh)

"Absolutely Not a Business: Scriptural Presses and the Commercialization of Chinese Buddhist Print Culture in the 1920s"

17. KAPLAN, Uri (Duke University)

"From Preachers to Teachers: The new Buddhist Lay Education System of the

Korean Chogye Order"

Chair: MORIYA, Tomoe (Hannan University)

Respondent: DOBBINS, James (Oberlin College)

12/14 Workshop Day 2

4th Session "Buddhism, Nations, Colonialisms"

18. WARD, Ryan (Meiji University)

"On Suga Shunei: A Man of Many Allegiances"

19. GODART, G. Clinton (The University of Southern California)

"Buddhism, War, and Technology: Rethinking Ishiwara Kanji and the East-Asia League Movement"

20. HESLOP, Luke (The University of Edinburgh)

"Enmity of the Robe"

Chair: NASU, Eisho (Ryukoku University)

Respondent: SUGIMOTO, Yoshio (National Museum of Ethnology)

5th Session "General discussion"

Chair: NASU, Eisho (Ryukoku University)

Respondent: GREEN, Nile (The University of California, Los Angeles)

Keynote Speech

IRISAWA, Takashi (Director, Ryukoku Museum, Ryukoku University)

Closing Address

KATSURA, Shoryu (Ryukoku University)
(文責：星野靖二)

出張報告

Santander International Summer Schools for Doctoral Students "What is Caesar's, what is God's? : A transcultural perspective on the legitimation of the political and religious spheres"

2015 年 3 月 9 日から 18 日にかけて、京都大学を会場として開催されたサマースクールに講師として参加したので報告する。このサマースクールは、サンタンデル銀行の出資によって数年前から定期的に開催されているもので、現在事務局はドイツのハイデルベルク大学に置かれている。毎回テーマが設定され、専門知識を持つ研究者が企画運営を執り行う。この回のテーマは "What is Caesar's, what is God's?" であり、ハイデルベルク大学の日本学の教授であるマーティン・クレマー氏、また同大学の Asia and Europe in a Global Context 研究プログラムのスタッフであるオリオン・クラウタウ氏が企画運営を担当した。

このサマースクールは、博士課程の大学院生を対象としたもので、今回は全国各地の大学から選抜された 20 名の学生が参加した。また、講師として海外・日本の大学から 14 名の研究者が招聘され、期間中に 2 回の公開講演、9 回のワークショップが行われた。なお、日本の大学にも募集案内は伝えられたとのことであるが、結果として学生達の中に日本の大学に所属する大学院生が 1 名もいなかったのは残念であった。

参加した学生達は、何らかの宗教に関わる問題を博士論文のテーマにしている者たちであったが、必ずしも狭い意味での宗教研究・宗教学を専門とはしていなかった。

このこともあって、宗教研究で近年議論されている宗教概念の歴史性・構築性といった問題については認識の程度に差があり、企画

者との話では、この点についてまず議論し、参加者に問題意識を共有してほしいと考えていたとのことである。これを受けて、最初のワークショップであるジェイソン・ジョセフソン氏の「言説としての宗教」はこの問題を取り上げていた。

星野はジョセフソン氏と共に Workshop 7 を担当した。拙著『近代日本の宗教概念』（2012）とジョセフソン氏の *The Invention of Religion in Japan* (2012) は同じ年に出た内容の重なる研究ということがあって、企画者から「日本における「宗教」の案出 The Invention of 'Religion' in Modern Japan」という題でのワークショップの共同開催を依頼された。なお、講師はそれぞれの研究分野に合わせてさまざまな主題でワークショップを行ったが、学生達のバックグラウンドが多様であるので、専門的になりすぎないようにという示唆を企画者からは受けていた。これを念頭に置いて、学生達に課す Reading の設定から、どのような話をどちらが担当するか、何を学生達に問うかといったことをジョセフソン氏と事前に打ち合わせた上で、ワークショップを行った。ワークショップ自体が得がたい機会であったことはいうまでもなく、学生達とのやりとりから新たな気付きを得ることができた。また、ジョセフソン氏との事前の打ち合わせでは、お互いの問題関心の重なる点、また異なる点などが明らかになり、良い刺激を受けた。

幸い全日程を通して参加することができ、学術プログラムが充実したものであったこと

はいうまでもないが、それ以外の食事や休憩の際に交わした会話などを含めて、他の研究者・学生達との交流を深めることができ、自分にとっても良い学びの機会となった。

以下にプログラムの概要を日程順に示す(詳細については下記 URL 参照)。

https://www.uni-heidelberg.de/research/international/santander_summer_schools/

3 月 9 日午後

Welcome Dinner

3 月 10 日午後

Welcome Session に続いて公開講演:
"How Relevant is the Concept of
Secularism to Asia? Historical and
Comparative Perspectives"
Prasenjit Duara (National University of
Singapore)

3 月 11 日午前

Introduction Speech & Explanation of
Goals & Student Self-introduction

3 月 11 日午後

Workshop 1: "Religion as Discourse"
Jason Ānanda Josephson (Williams
College, USA)

3 月 12 日午前

Workshop 2: "Migration and Religious
Institutions"
Cristina Rocha (University of Western
Sydney)

3 月 12 日午後

Workshop 3: "Religion and Education in
modern Secular Societies"
Makoto Hayashi (Aichi Gakuin
University) & Sylvie Le Grand Ticchi

(Université de Paris Ouest Nanterre La
Défense)

公開講演: "The Quincentennial Celebra-
tion of the Reformation in an Age of Sec-
ularization and Religious Pluralism"

Hartmut Lehmann (Universität zu Kiel)

3 月 13 日午前

Workshop 4: "Religion and Nationalism
in Modern China"
Prasenjit Duara (National University of
Singapore) & Erik Schickelanz
(University of Tokyo)

3 月 13 日午後

"State and Religion in Reformation-Era
Germany"
Hartmut Lehmann (Universität zu Kiel)

* 3 月 14 日 Excursion

* 3 月 15 日 No program

3 月 16 日午前

Workshop 6: "Christian Missions in Latin
America and Asia"
Hans Martin Krämer (Universität
Heidelberg) & Eliane Moura da Silva
(Universidade Estadual de Campinas)

3 月 16 日午後

Workshop 7: "The Invention of 'Religion'
in Modern Japan"
Seiji Hoshino (Kokugakuin University) &
Jason Ānanda Josephson (Williams
College, USA)

Workshop 8: "Laïcité in Late-19c France"
Kiyonobu Date (Sophia University) &
Sylvie Le Grand Ticchi (Université de

Paris Ouest Nanterre La Défense)

3月17日午前

Workshop 9 : "The Religious Shapes of
Secular Politics : From Europe to India"

Jakob De Roover (Ghent University)

3月17日午後、3月18日全日

Student Presentations

※参加学生 :

Christiane Banse (Universität Heidelberg)

Antonio Genivaldo Cordeiro de Oliveira
(Pontificia Universidade Católica de São
Paulo)

Vasileios Dimitriadis (Asistotle University
of Thessaloniki)

Vinicius Do Valle (University of São Paulo)

Bivitha Easo (University of Hyderabad)

Giulia Falato (La Sapienza University of
Rome)

Tathagato Ganguly (University of
Hyderabad)

Ulrich Harlass (Universität Heidelberg)

Yanjie Huang (National University of
Singapore)

Karim Javan (University of London)

Masato Kato (University of London)

Cila Lima (Universidade de São Paulo)

Ambili Anna Markose (University of
Hyderabad)

Sayantan Mondal (University of
Hyderabad)

Stanislau Paulau (Universität Göttingen)

Barbara Silva (Pontificia Universidad
Católica de Chile)

Pavlo Smytsnyuk (University of Oxford)

Wei-Leong Tay (University of Oxford)

Catherine Tomas (University of Oxford)

Anna Zschauer (Universität Heidelberg)

(星野靖二)



参加者の集合写真

出張報告

「二十二社調査」

この度、文化庁補助金事業「平成26年度文化庁地域と共働した美術館・歴史博物館創造活動支援事業「東京・渋谷から日本の文化を発信するミュージアム連携事業」の一環として、「資料アーカイブによる教育・映像コンテンツ作成」に関わる画像・コンテンツ収集調査」を「二十二社」を対象として行った。以下では調査概要を、(1)目的と方法、(2)二十二社について、(3)調査スケジュールと調査員、(4)調査成果と今後の流れについて、の4点より報告する。

(1) 目的と方法

本調査の目的は、神社の有形文化財や祭礼等の無形文化財について、オリジナルの画像・映像コンテンツ素材を収集整理し、ウェブ上での公開による内容の充実をはかることにある。この度は二十二社を対象として、2014年8月～9月にかけて延べ3回の出張調査を行った。

調査方法は、調査員が現地を実際に訪れ、デジタルカメラ・ビデオを用いてオリジナルの画像・映像コンテンツの収集に努めた。

(2) 二十二社について

調査先として選定した「二十二社」は、平安時代中期から中世半ばまで朝廷の格別な崇敬を受けた神社である。国家の重大事や天変地異などに際し、奉幣使が立った二十二の社を指す。格式の高い順に上七社、中七社、下八社と呼ばれ、該当する社は以下の通りである（括弧内は現在の社名）。いずれも近畿地方に鎮座する社である。

【上七社】

伊勢（伊勢神宮）
石清水（石清水八幡宮）
賀茂（賀茂別雷神社、賀茂御祖神社）
松尾（松尾大社）
平野（平野神社）
稲荷（伏見稲荷大社）
春日（春日大社）

【中七社】

大原野（大原野神社）
大神（大神神社）
石上（石上神宮）
大和（大和神社）
広瀬（広瀬大社）
竜田（龍田大社）
住吉（住吉大社）

【下八社】

日吉（日吉大社）
梅宮（梅宮大社）
吉田（吉田神社）
広田（広田神社）
祇園（八坂神社）
北野（北野天満宮）
丹生（丹生川上神社（上社・中社・下社））
貴船（貴船神社）

(3) 調査スケジュールと調査員

出張調査は三度に分けて行われた。調査日程は以下の通りである。

① 2014年8月1日～3日

② 2014 年 8 月 23 日～ 25 日

③ 2014 年 9 月 6～8 日

調査は、井上順孝研究開発推進機構機構長、鈴木聡子日本文化研究所助教以下、下記の調査員、延べ 11 名によって行われた（敬称略・50 音順）。

井上順孝、鈴木聡子

天田顕徳、李和珍、齋藤公太、杉内寛幸、富澤宣太郎、ハイ・レ・イェン、藤井麻央、ベズキン・リイサ、吉田尚文

（4）調査成果と今後の流れ

この調査により、10,258 件のデータが収集された。そのうち 10,060 件が写真データ、

198 件が映像データとなっている。収集できた 1 万件を超えるオリジナル・データは、現在の二十二社の様子を知るうえで貴重な資料と言えるだろう。

現在、公開を前提とした収集データのデータベース化作業を日本文化研究所と國學院大學博物館が進めている。具体的な作業内容としては、日本文化研究所において、撮影対象毎にデータを分類し、キーワードなどのタグ付け作業を行うことや、写真へのライセンス付け（全ての写真に“Kokugakuin University”の文字を加える）が行われ、博物館において、館内展示やデジタル・ミュージアム上でのデータの活用・公開を目指した写真の選定・再整理作業が進められている。

（天田顕徳）



丹生川上神社・上社



大神神社

出張報告

「中国の宗教文化関連の施設の調査」

2014年5月20日から25日まで、北京市、登封市、西安市等を訪れ、それぞれの地で宗教文化関連の施設を見学した。

北京では1998年に世界遺産に登録された天壇を訪れた。21日には河南省の鄭州大学を訪れ、同大学に設置された宗道臣文庫を見学し、中国における日本研究の動向の一端を知ることができた。22日にはバスにて登封市を訪れ、少林希望小学校及び嵩山少林寺を訪問した。野外のステージで行う「禪宗少林音楽大典」を鑑賞し、翌日の早朝には少林寺方丈の釈永信師の案内で、境内で行われる僧侶たちの拳法の練習の風景を見ることができた。その後、龍門石窟を見学し、さらに西安市に向かった。

西安は、かつて長安の名で知られた中国の古い都である。紀元前11世紀に西周が都を置いて以来、10世紀初頭に唐が滅びるまでの間に、12の王朝が都を置いた。都が置かれていた年数を通算すると千百余年になるという。華清池では玄宗皇帝と楊貴妃の入った風呂の遺跡などを見た。

次いで、世界遺産になっている秦の始皇帝の兵馬俑に向かった（右写真）。この兵馬俑は1974年に偶然発見されたものである。何よりもこうした発掘の現場をそのまま公開していることを印象深く感じた。付置の売店の入口のところで、遺跡を発見し発掘作業に加わったという農民の一人が、サインを販売していた。

午後は、まず陝西博物館を見学した。ここ

も時間不足でゆっくりとは見学できなかった。その後西安の城壁を見学した。この城壁もなかなか見ものであった。城壁は東西約4.2キロメートル、南北約2.5キロメートル。自転車でサイクリングを楽しんだり、ジョギングをしたりする人を多く見かけた。北京の城壁は部分的にしか残っていないが、この城壁は長方形のまま残っている。

25日は帰国の日であったが、午前中のみ市内にある大雁塔を見学した。西遊記で有名な三蔵法師ゆかりの名所である。大雁塔は、唐代の皇帝高宗が亡き母を偲んで7世紀半ばに建立した慈恩寺の境内にある。玄奘三蔵が苦勞の末インドから持ち帰った膨大な量の経典を保管するために建立された。現在7層の構造で63メートルあるという。三蔵法師は晩年嵩山少林寺に行くことを所望したが、皇帝が許さなかったとのことである。

以上の調査地において、写真撮影及び映像撮影を行い、世界遺産関連のものは、宗教文化教育推進センター作成のデータベースにおいて利用できるようにした。

（井上順孝）



出張報告

「ワルシャワ調査出張」

2015年3月7日から30日まで、科学研究費助成事業採択課題「民主化と宗教の関係に関する考察：1970年代ポーランドを事例として」(25870724)の一環としてポーランドに出張し、国立公文書館現代史料館、カトリック教会のワルシャワ大司教区文書館、ワルシャワ大学図書館を中心に史料収集を行った。成果については2015年度に入ってから順次公表中であり、具体的な内容についてここで詳述することは差し控えたい。

以下では、調査の合間の見聞から印象に残った出来事を取り上げ、所感を述べる。

(1) 公文書と私的記憶

ホロコースト後のユダヤ人を主題としたドキュメンタリー映像に繰り返し立ち現れるモチーフに、家族のルーツをたどる旅というものがある。役所や文書館、宗教施設、墓地を訪ね、父母や祖父母、その兄弟の生と死の痕跡を突きとめてゆく。そのプロセスが持つ謎解きの要素はストーリーの推進力になり、アーキヴィストや担当官との緊迫した遣り取りや、ゆかりの場所や当時を知る人、写真や文書を探しあて涙を流すシーンなどは「作品」のクライマックスとなる。よもや自分が、それと同じ光景をポーランドの文書館で来る日も来る日も眺めながら作業をする羽目になるとは思ってもいなかった。

昨今ポーランドにおいては、家族のルーツを探究し、家族史を記述したり、家系図を作成したりすることが流行しているらしい。国立公文書館ウェブサイトには、「家系図作りの始め方」というマニュアルも作成されてい

る(<http://www.20090209.archiwa.gov.pl/pl/dla-uytkownikow-archiwow/genealogia.html>)。ただし、このサイトは、家系図作りをきっかけに史料に親しみましょうという趣旨ではなく、常識的な必要最低限の下調べをしてから公文書館に来るよという警告文のようにも見える。私は、普段ワルシャワでは、社会主義期のいわゆる「共産党」や中央官庁の行政記録が収蔵されている国立公文書館現代史料館に通っているため、これまで個人情報を求めるこの手の来訪者に遭遇することは比較的稀であったように思う。

この度、初めてカトリック教会のワルシャワ大司教区文書館を訪問し、資料を閲覧したのだが、毎日のように家族のルーツを調べにやって来る人がいることに驚いた。電話での問い合わせも度々ある。文書館を管理しているシスターとアーキヴィストが溜息をつきながら応対するのだが、その都度、資料の出庫が滞り、コピーの注文書が溜まり、たびたび作業を中断されるアーキヴィストの機嫌が悪くなり、実に厄介なことになっているというのが第一印象であった。前述の国立公文書館の閲覧室は数十人の研究者や学生でごったがえしており、時に席も奪い合いになるほどである。普段通っているクラクフ大司教区の文書館は、白い手袋をはめて、恭しい手つきで中世の写本を読む学生ばかり（その中に交じって、私は無風流にも、社会主義期の教会行政に関する史料を閲覧しているのだが）。したがって、文書館は研究者のためにあるものと思い込んでいたのだが、教会の文書館がこういった形で市民にサービスを提供してい

るということ（むしろ、現在のポーランドにおいてはそれが主流であるらしいことを）遅まきながら理解したのだった。

ある種の諦念とともにそのことを受け入れれば、閲覧室に響き渡る利用者とアーキヴィストの話し声も、20世紀初頭に生まれたポーランド人たちの生と死にまつわる極めて私的な語りが聞ける、なかなか得難い機会であると感じるようになった（もちろん、こういったものは「立ち聞き」であって、研究の資料とはならないのだが、外国人が論文や史料を読んだだけでは到底理解し得ない、皮膚感覚のようなものをつかむためには貴重な経験であると考え）。来訪者は、情報を探している人物の氏名、生年月日や生まれた所番地、そこから類推される所属教会、洗礼を受けた年月日、堅信の年、結婚した年など、知っているありとあらゆることをアーキヴィストに語る。情報量にはかなりの個人差がある。時には情報探索には無用とも思えるエピソードも差し挟まれる。アーキヴィストは、来訪者の語りを軌道修正しつつ、聞き出した断片的な情報を組み合わせながら、デジタル化されたデータベースからさらなる情報を探し出す。

やがて私にも、シスターとアーキヴィストの深い溜息の真の理由もわかってきた。大半の人が何の手がかりも得られず帰って行くのだ。ワルシャワ市街地のあるヴィスワ川の西岸地区の文書は戦災でほとんど焼けていて、そもそも資料が現存しないのである。1944年のポーランド国内軍（レジスタンス）による蜂起に対する報復として、ドイツ軍はワルシャワ中心部のありとあらゆるものを文字通り「灰燼に帰す」までに破壊し尽くした。ヴィスワ川東岸のブラガ地区、南部のモコトフ地区などを除き、戦前の記録が保存されている教会はごく僅かのみである。こちらはワルシャワ市民の経験した過酷な歴史に思いを馳せながら、さもありなんと聞いているのだが、

訪問者はそれでは収まらない。特に戦争を経験したと思いき世代の訪問者は、往々にして感情を高ぶらせる。アーキヴィストは、それを宥めたり、慰めたり、場合によっては怒鳴り返したりして、お引き取り頂くのだが、傍で息を詰めて成り行きを見守っているこちらでも、深い嘆息とともに来訪者を見送らずにはいられないこともあった。

孫、曾孫世代の来訪者は淡泊だ。携帯電話で家族に「無いって。焼けたって。もう帰るよ」などと報告している。彼らは、戦争の歴史を「知って」いて、記録は焼けて存在しないという事実を論理的帰結として「理解」している。ただし、彼らがそれについて何も感じていないと断じるわけにはいかない。戦時中に処刑された祖父の埋葬場所が判明することよりも、「戦時中に処刑された祖父が埋葬された本当の場所も分からない私」としてのアイデンティティを持つことのほうが、彼らの人生により大きな影響を与える可能性がある。前述のホロコースト後のユダヤ人を描いたドキュメンタリー映画群の中で、サブテーマとなるのは記憶の継承と世代間の断絶である。「断絶」とは単なる無関心とは限らない。家族のルーツをたどる旅の中で、第一世代と第二世代、第三世代は別の場所で感情を高ぶらせる。「時ならぬ」シチュエーションで泣き出した子に、親が怒りをぶつける場面が映し出されることもある。戦争にまつわる記憶の継承の限界に注目が集まる昨今、自ら経験していない「経験」にまつわる「記憶」の形成と、その可塑性に焦点をあてた研究の重要性はさらに増すと考える。

さて、文書館では、記録を見事探し当てたケースにも遭遇した。やはり感動の瞬間なのだ。来訪者は涙ぐみ、アーキヴィストも嬉しそうに声を弾ませている。さて、その文書を閲覧し、コピーする段になって、アーキヴィストに「文書はロシア語ですが、読めますか?」と尋ねられ、来訪者はたじろぐ。苦々

しげな表情を作りながら「一応習ったので、名前くらいなら読めます」と答えるが、これは社会主義期、ソ連からの押しつけで必修となったロシア語の成績がいかにも悪いかを自慢し合ったというポーランド人独特のレトリックで、支障なく読めるという意味である。第一次世界大戦を経て独立を勝ち取るまで、ワルシャワはロシアの統治下に置かれていたが、カトリック教会の文書がロシア語で記録されている（場合がある）ということは、私は承知していなかった。

父母、祖父母の生の痕跡を求めて文書館から文書館へとさまよい、ようやく目当てのものに辿り着けば他国語で書かれたその記録を手にする。ワルシャワ市民にとっての「家系図作り」とは、そういった種類の体験なのだという事を思い知らされた。

(2) 墓碑の公共性

そのような日々を送っていたためか、文書館からの帰り道、オペラ座のそばのフランシスコ会修道院の壁にふと目がとまった。共同墓地の壁一面に墓碑が埋め込まれている。

墓碑には、男たちの良く似た境遇が記される。国内軍（レジスタンス）兵士でワルシャ

ワ蜂起参加者であったブロニスワフさん（享年45）と、1945年1月に強制収容所で亡くなった2人の息子ヴァレンティさん（同15）、ロマンさん（同17）。マウトハウゼン強制収容所で1945年4月に亡くなったアントニさん（同40）。国内軍兵士でワルシャワ蜂起参加者だったヴィトルトさん（同20）はライトメリツ（リトムニェジツェ）の収容所で亡くなった、とある。捕虜となり、「カティンの森」でソ連の特務機関（NKVD）によって殺害された将校たちの墓碑もある。その「カティンにて」の文字は、後から書き足されたのか敢えてそのようにしたのか不自然に大きかったり、塗りつぶした後で彫り直されていたりするものもある。



ワルシャワは碑の多い町である。「ここで、戦時中、〇人のポーランド人がドイツ軍によって殺された」などという碑やプレートがそこかしこに設置されている。そればかりでなく、都心の街角の教会や修道院の壁にはめ込まれた1つ1つの墓碑が、戦争の歴史を物語る、いわば公的な存在として、ワルシャワの都市景観を構成していると言えるだろう。

（加藤久子）

国際的視点からみた宗教文化教育

井上順孝

はじめに

宗教文化教育は 2000 年代に日本で確立された広い意味での宗教教育の 1 つの教育法である。これは当初から国際的視点を有していたとはいえ、まずは日本における宗教教育の歴史とその特殊性を踏まえて提起されたものであった。日本の宗教教育に関する戦後の議論の展開と、そこで問題となったポイントについてはすでにいくつかの論考で指摘しているので¹、ここでは要点だけを確認しておきたい。広義の宗教教育は、宗教知識教育、宗教情操教育、宗派教育を含み、狭義の宗教教育は宗派教育を意味する。公立の学校では宗教知識教育は可能だが、宗派教育はできない。宗教情操教育については意見が分かれ、実際問題としてはほとんど実施されていない。

この背景には戦前の国家神道が教育にもたらした影響、戦前の道德教育と国家主義との深い結びつきへの警戒が根強く存在したことは明らかである。そして宗教情操教育を推進しようとする人々の中に、こうした戦前のモデルに回帰しようとする動きが見られたことによって、宗教教育に関する議論は戦前の価値観と戦後の民主教育の理念の対立のような色彩を帯びた。しかし 1980 年代以降の日本社会を取り囲む国際的環境は大きく変わり、宗教教育を論じる視点を国際的に広げていく必要が感じられるようになった。とりわけ、グローバル化が進行する時代に、現代宗教についての教育を欠いている宗教知識教育のみでは、公立学校の宗教教育としては不十分ではないかという議論が起こってきた。

こうしたことを踏まえ、2000 年代になると、公立学校でも実施が可能な宗教文化教育という新しい教育法が提案された。数年の議論を経てそれを具体化していくための方策が 2011 年 1 月の宗教文化教育推進センター（以下、CERC²）の設立と、宗教文化士制度の発足によって果たされた。宗教文化教育は初等教育、中等教育、さらに社会人教育においても必要なものであるが、宗教文化士制度は、まず実現可能性の高い大学教育レベルでの宗教文化教育の推進を目指すものである。

では、こうして日本でスタートした宗教文化教育は国際的視点から見るとどのような課題をもっているのだろうか。宗教文化士制度発足以来、実際に進められつつある宗教文化教育の現状を踏まえた上で考察する。

1. 宗教文化教育の教材と到達目標

宗教文化士認定試験にあたっては次の 3 つが到達目標となっている。これがとりもなおさず、差しあたっての日本における宗教文化教育の目標ということになる。

- (1) 教えや儀礼、神話を含む宗教文化の意味について理解ができる。
- (2) キリスト教、イスラーム、ヒンドゥー教、仏教、神道などの宗教伝統の基本的な事実について、一定の知識を得ることができる。

(3) 現代人が直面する諸問題における宗教の役割について、公共の場で通用する見方ができる。

この到達目標が示していることは、日本のみならず広く世界の主要な宗教についての基礎的な知識を養うと同時に、現代的な問題についての一定の視点を養うことにある。つまり宗教現象を見る広い視野を養い、基礎的素養を身につけることが求められている。情報化とグローバル化が進行する今日の状況を考慮した上でいけば実践的要請が込められていると言える。

宗教文化士として認定されるためには、まず大学（放送大学を含む）あるいは大学院で到達目標に見合った単位を16単位取得しなければならない。どの科目が上記に相当するかをあらかじめ決めている大学もあるがそれは少数である。それ以外の大学の場合は受験者が自分の在籍している大学、あるいは卒業・修了した大学で取得した単位を自分で判断して申請し、センターが可否を決めるという仕組みである。学部、大学院に在籍者が卒業・修了後2年以内であれば受験資格がある。

中等教育の教員も、中等教育に関連する科目を担当した経験が3年以上あればその科目を示して申請することができる。社会科に関連する科目であれば問題はないが、国語、英語等でも排除されない。さらに2015年度からは新聞記者として関連する取材経験が3年以上ある人も有資格者に加えられた。この場合は取材経験の概要を示すことが求められる。ただ大学において到達目標に対応する16単位を取得することは、一般的に言って容易とは言えない。宗教系の大学では比較的容易であるが、宗教系でない私立大学や国公立の大学では、宗教や宗教文化に関する科目そのものがそれほど開講されていないからである。こうした人々に対する対応が現時点でのもっとも大きな課題となっている。

認定試験の形式を簡単に説明すると、試験は記号選択式と記述式からなる。記号選択式は50問であり、記述式は1問だが、複数の課題の中から一つを選ぶことができる。記号選択式は宗教文化に関する基礎知識ないし素養を問うものである。記述式は宗教文化教育の趣旨が捉えられているか、基本的な思考法ができていて、それを文章として述べることができるかどうかを確かめるものである。

記号選択式の内容は国内外の宗教の重要な歴史や現代における状況に関するものや、個別のテーマ、そして宗教学や宗教社会学の基本的考え方を問うものなどからなる。対象とされている宗教は、神道、日本仏教、日本キリスト教、民俗信仰、東アジアの宗教、キリスト教、イスラーム、東南アジア・南アジアの宗教、ユダヤ教などである。また個別のテーマとしては、世界遺産と宗教、映画と宗教、文学と宗教、宗教の戒律、宗教の倫理などといったものである。いずれも5つの選択肢から適切なものを2つ選ぶ形式であるから、まぐれ当たりが入り込む余地は少なく（理論的には1割）幅広く基礎的な知識をもっていることが求められている³。

2. 準備段階での国際的視点

宗教文化教育が日本以外の国にも適用できる宗教教育であるということは、このタイプの宗教教育について調査研究している段階で確認されていた。そもそも宗教文化教育という発想自体が、国際比較という視点からの調査研究を経て得られたものである。

この経緯を簡単に記したい。1990年から95年まで実施された國學院大學日本文化研究所

のプロジェクト「宗教と教育に関する調査研究」で、国内の宗教教育に関する大がかりな調査研究が実施された。筆者はこのプロジェクト責任者であった⁴。その6年にわたる研究の成果に基づきながら、1996年から2001年まで「宗教教育の国際比較」というテーマが後継プロジェクトとして実施された。そこにおいては、マレーシア、ドイツの宗教教育についての検討もなされたが、各国の事情の大きな違いが認識され、まず類似点がいくつかある韓国との国際比較が集中的に実施された。両国の第二次大戦後の宗教教育の歴史には似た部分があり、また基盤となっている宗教文化には、大乘仏教、儒教、道教といった共通のものが見出されるからである。

韓国における宗教教育の実態調査は1990年代後半から2000年代初めまで約10回にわたって実施された。韓国の宗教系の学校のうち、カトリック系、プロテスタント系、仏教系、円仏教系の学校をそれぞれ複数校見学し、教員との面談、学生との面談も行った。韓国調査を総括する形で行われたのが、2001年2月に釜山の東西大学校において開催された国際シンポジウムである⁵。宗教教育に関心をもつ日韓の研究者が一堂に会したと言ってよいシンポジウムであったが、そこですでに宗教文化教育というテーマが議論されている。

質疑応答の中で、日本側からは宗教文化教育はやりやすい状況にあると思われるが、教師の側に宗教に関する基本的な知識が欠けているというのが大きなネックとなるという意見が出た。しかし韓国側からは、韓国では政府関係者と宗教学者と教団関係者の三者が三角関係のようになっており、大学の特性を生かすようにという方針を政府は示しており、そうすると宗派教育を自由にやる方向に行きやすい。また宗教学者の描く計画には教団関係者は賛意を示さない傾向があるということが述べられた。

このシンポジウムの段階では、宗教文化教育を一つの有効な方向性とみる意見と、宗教教育と宗教文化教育を分けて考えるのは少し単純化しすぎではないかという意見とが混在していた。ただ情報化社会の特性を考えた新しい教育法についての議論の必要性、異文化教育の一環として宗教教育をとらえるという方法には参加者はおおむね賛同を示していた。教える側の人材を育てることの必要性はこのシンポジウムでも強く認識されたことであった。

韓国の研究者との共同研究の成果は、2002年6月の「宗教と社会」学会のワークショップにおいても示された。このワークショップは「公教育における宗教教育」というテーマで行われ、日本人研究と韓国人研究者が見解を示したが、発表者の一人の趙誠倫は「宗教文化教育の必要性について」というテーマで発表をした⁶。

こうした韓国における宗教教育との比較研究を継続する一方で⁷、韓国以外の国における宗教教育の実情についての基本的情報を収集する作業も進行した。その一つの試みとして行われたのが、1997年9月に財団法人国際宗教研究所の主催で行われた国際シンポジウム「宗教教育のいま」であった⁸。このシンポジウムでは韓国の他、イギリスとマレーシアの宗教教育の現状についての報告があった⁹。

この国際比較への視野を広げるために教育学の分野で宗教教育に関心を示している研究者との研究交流が推進された。それは『公教育の宗教的寛容性および共通シラバスに関する国際比較研究』というテーマで科研費による研究を進めていた江原武一のグループとの研究交流である。國學院大學日本文化研究所の宗教教育プロジェクトメンバーであった市川誠の仲介でこの交流が実現し、江原のプロジェクトに属するメンバー数人を研究会に招き、それぞれの地域における調査結果を紹介してもらった。江原武一が編集した『世界の公教育と宗

教』¹⁰の内容から分かるが、江原の研究メンバーはかなり広い地域をカバーしている。同書に収録されているのは、アメリカ合衆国、イギリス、中国、フィリピン、レバノン、タイ、トルコ、インドネシア、マレーシアの事例である。江原はアメリカなどで行われている「宗教学研究」(study of religion)の意義に着目しているが、これは宗教文化教育に非常に近いものである。

こうした教育学の立場から各国の宗教教育の事例を研究しているグループとの研究交流においても、宗教文化教育の有効性について支持を受けた。そして教育学の立場からの複数のメンバーが、CERCの設立に際して連携委員として加わることとなった。

また宗教教育を各国の教科書の比較によって研究する例が2000年代に出てきた。それは大正大学を中心とする研究グループで、英国、米国、フランス、ドイツ、トルコ、インド、タイ、インドネシア、フィリピン、韓国など10カ国の宗教教科書に着眼し、ごく一部ではあるが教科書の翻訳と解説が試みられている。翻訳されたものはDVDとして公刊されている¹¹。

宗教文化教育を実質化するために実施した大正大学・星野英紀教授を代表者とする科研費「大学における宗教文化教育の実質化を図るシステム構築」の研究においても、国外の状況を調べ、国外の研究者と意見交換を図るための国際シンポジウムの開催等がなされた。その一部を紹介する。

2009年8月10日(月)、国立民族学博物館において国際シンポジウム「大学における宗教文化教育」(Education on Religious Cultures in University Curricula)が開催された。研究分担者の中牧弘允が中心となって企画したものである。報告者は下記の12名であるが、イギリス、ブラジル、カナダ、韓国、マレーシア、オーストラリアの事例が報告された。

Peter Clarke(オックスフォード大学)、Louella Matsunaga(SOAS)、田中雅一(京都大学)、Ronan Pereira(ブラジリア大学)、Sarfaro Niyozov(トロント大学)、稲場圭信(神戸大学)、徐正敏(延世大学)、岩井洋(帝塚山大学)、Shamsul Amri Baharuddin(マレーシア国立大学)、Benjamin Penny(オーストラリア国立大学)、Wendy Smith(モナシュ大学)、中牧弘允(国立民族学博物館)。

宗教文化教育を含めて、各国の宗教教育の現状について、とりわけ大学教育に焦点を当てて議論がなされた。いずれも多文化状況が進行している中での問題提起であったと言える。まずピーター・クラークがイギリスの事例について述べた。イギリスでは宗教が多方向的にグローバル化しており、40年前の宗教教育モデルに代わる新しいパラダイムが必要となっていることを指摘した。また自己の伝統を理解するためにも他者の宗教理解は欠かせないという点をとりわけ強調した。ルエラ・マツナガもイギリスにおける事例について述べたが、とくに宗教人類学の教育について紹介し、それが抱える現状の問題点に焦点を当てた。

南米の例はあまり得る機会が少ないので、ローナン・ペレイラのブラジルについての報告は貴重であった。ブラジルでは宗教教育が国民の権利となっていて、そのための教師を公的に雇用しなければならないという制度があるということであった。サルファロズ・ニヨゾフは多民族国家となっているカナダの事例に触れた。とくにトロントの学校でのムスリムの生徒に対する教育を取り上げ、教師の側の観点に注意を喚起した。グローバル化や多文化に直面するイスラームやムスリムに対して、西洋中心の教育は大きな問題を抱えるようになっていくことがいくつか具体的に指摘された。

徐正敏は韓国の事例に触れた。韓国の宗教教育については、かなり研究も蓄積し始めているが、徐は、韓国のキリスト教系の大学における信仰の問題を取り上げて論じた。韓国はキリスト教人口が3割近くを占めるので、日本に比べてキリスト教信者の意向は大きな影響を持つことを述べた。シャムスルはマレーシアの事例を取り上げた。マレーシアの宗教教育においてはイスラーム教育が初等・中等教育では義務となっている。しかし非ムスリムにたいしては「道德教育」がなされている。この意味について報告した。ベンジャミン・ペニーはやはり多民族国家として有名なオーストラリアの事例について触れた。「リラックスした世俗主義」と形容するオーストラリアにおける初等から大学にいたる学校で宗教がいかに教えられているかを概観した。ウェンディ・スミスは、同じくオーストラリアの事例として、ジェンダーや企業とかかわる宗教の問題を自分の講義を例に引きながら紹介した。

ブラジル、マレーシアなどのように、宗教文化教育を直ちに導入するのは困難に思われる地域もあったが、イギリスやカナダ、あるいはオーストラリアのように、日本の状況と根本的に違うわけではなく、宗教文化教育の議論が比較的受け入れられやすいと感じる地域もある。筆者はコメンテータとして、日本の宗教文化教育の試みを紹介したが、参加者の関心は高かったと感じている。

星野英紀を代表とする科研のプロジェクトでは、第6グループが3年にわたる国外調査によって、各国の宗教教育の現状を調べていた。この国際シンポジウムのときは、4人がそれぞれ次のようなテーマで報告をしている。稲場圭信「カナダ、トロントにおける宗教、多文化主義、教育」、田中雅一「英国における宗教研究と教育—2008年の調査から—」、中牧弘允「オーストラリアにおける宗教文化教育」、岩井洋「香港における宗教教育の現状—香港調査報告—」¹²。この国際シンポジウムの際の議論も日本での宗教文化教育のシステム構築にあたって参照された。

他方、IAHR（国際宗教学宗教史学会議）、SISR（国際宗教社会学会）のような国際会議における近年の発表においても、宗教教育は多くの国の研究者によってテーマとされていることが分かる。そのうち宗教文化教育に近い形の関心が東欧諸国にもみられることを2007年にドイツのライプチヒ大学で開催されたSISR会議で確認できる機会を得た。筆者は東欧諸国の研究者が集まって行った宗教教育についてのセッションに参加し、発表に対するコメントをし、日本には宗教文化教育という試みがなされていることについても触れた。セッションの後、東欧からの参加者から日本の宗教文化教育には強い関心を抱かれたので、その参加者からの依頼があって、Politics and Religionという雑誌に寄稿することとなった¹³。

以上のように、すでに宗教文化教育のシステム構築を図る過程において、国際的な視点から実態調査と比較研究が重ねられており、宗教文化教育は一定の汎用性をもつ宗教教育であるという見通しが得られていた。そこで実際に具体的に日本における宗教文化教育のシステムが構築されてからの現状を踏まえ、これを国際的視点から捉え直した場合の問題点について以下で議論していく。

3. 国際的視点からする宗教文化士制度の問題点

2011年に発足したCERCのシステムと宗教文化士の制度は、当然のことながら日本におけるこれまでの宗教教育の歴史と宗教教育を包む社会的環境に即応して構築されたものであった。宗教文化士の主たる対象者の設定、認定試験のプロセスと内容の決定、そして教材

等の作成なども、日本の現在の社会状況と教育環境を考慮してなされたものである。

日本社会に基盤をもち、具体的に構築されたこのシステムが、国際的な観点から見たとき、どのような問題点を有しているかを考えていくことは、今後の宗教文化教育の道筋を考えていく上で欠かせない。なぜなら宗教文化教育は、グローバル化が進行する世界において求められるような宗教教育という発想でスタートしているので、たとえ日本社会を基盤として構築されたシステムであっても、国際的視点からの再評価を求めるのは当然の帰結だからである。以下では現行のシステムを踏まえて、政治的環境、宗教的環境、認定試験の内容、教材の内容と提供方法という4つの側面から考察する。

(1) 政治的環境

日本では第二次大戦後、政教分離と信教自由の原則が憲法で保障され、少なくとも形式上はそれを重んじるという政策がとられてきている。特定の宗教を重視する姿勢をとることのない宗教文化教育を推進していくことがきわめて容易な政治的環境にある。だがこのような政治的環境にある国はむしろ少数派と言っている。まずイスラーム圏は基本的にそうした環境に置かれていない。イスラームでは政教一致が好ましいと考えられているから、イスラームを基本にしない宗教教育はあり得ないことになる。小学校のときからコーランについて教え、礼拝の仕方を教えるのは当然である。またヨーロッパや南北アメリカのキリスト教が主たる宗教となっている国々でも、宗教についての教育がなされる場合は、キリスト教について教えることを基本に据えるのは、自然な流れである。形式上政教分離となっても、実際に宗教教育のシステムを考える上では、キリスト教関係者の意向が無視できない場合が出てくる。

宗教文化教育、また宗教学習のようなものを推進するとき、しばしばこれに警戒を示すのがキリスト教、とくにローマカトリック教会であるというのは、いくつかの国の宗教教育に関する調査で確認されている¹⁴。そうした勢力を政治家たちが無視できない場合は、厳密な政教分離が教育問題に適用できなくなる可能性が強い。その意味では、やや皮肉な結果かもしれないが、中国のように共産党一党独裁の国での宗教教育が、宗教の扱いが公平になる結果を生んでいる¹⁵。

とはいえ宗教文化教育はグローバルな視点から提起されたものであるから、こうした政治的環境によってそれぞれにバイアスが生じることは当然のこととして受け止めなければならない。宗教教育に関わる政治的環境は、細かくみていけば同じイスラーム圏、あるいはキリスト教圏の中でも国によってかなり異なる。ヨーロッパでも米国、英国、フランス、ドイツを比べただけでも、相互にかなり異なった政教関係になっていることが分かる¹⁶。フランスはライシテ（政教分離、世俗主義などと訳される）が基本である¹⁷。英国は英国国教会を文字通り国教とするけれども、宗教教育にはアジア移民の宗教などを含め広く学ぶ方向である¹⁸。ドイツは教会税を国家が徴収し、これをカトリック、プロテスタント、ユダヤ教に案分している。米国は聖書を重んじ、キリスト教を根本に据えるものの、政府としてはある特定のキリスト教の教派を特別扱いするということはしていない。というより、それは明確に禁じられている¹⁹。

東欧や南欧はまた別の政治的環境にある。宗教教育をめぐる政治的環境の国ごとの大きな違いを前提としながら、当面はどのような環境にある国であれば宗教文化教育の導入に関し

て議論が可能か、実現の可能性があるかというリサーチをしていくことが必要になってくる。そのためには実際に日本で開始された宗教文化教育を推進するシステムについての説明材料を整え、国外に紹介できるようにすることが第一のステップとなる。

(2) 宗教的環境

宗教教育をめぐる政治的環境は、それぞれの国の宗教的環境と深く結びついている。宗教的環境は政治的環境よりはややマクロな視点から捉えていかなくてはならない。変動のタイムスパンが宗教は政治よりも長いし、明確な教化のシステムが確立している宗教の場合、その影響は国境を超えて近隣に広がっているのが通例だからである。

日本の宗教的環境の特徴を最初に確認しておこう。世界的に広がった三つの宗教、すなわち仏教、キリスト教、イスラームの広がりからすると、いずれも周辺にあたる。キリスト教徒やムスリムは人口の一部を占めるに過ぎない。グローバルに見れば、世界の人口の5分の1、あるいは4分の1近くを占めるとさえ言われるムスリムが、日本では人口の0.1%以下である。

もっとも関わりが深い仏教でも、原始仏教以来の戒律を重視する南方の上座仏教とは異なる流れにあり、中国文化による影響を大きく受けて展開した大乘仏教が広まっている。さらに妻帯する僧侶が一般化していることに端的に示されるように、東アジアの大乘仏教の中でさえ、特徴的な仏教の形態となっている。日本仏教は神道と習合が進み、相互依存的な側面が少なくない。神仏習合は現在でも広く文化の中に行き渡っている。神仏習合は修験道という独自の形態も生んでいる。

日本における宗教文化教育が、日本の宗教史や現代宗教についての基本的知識や素養を求めるときには、この日本社会の状況を大前提としたものにならざるを得ない。つまり神道や仏教が日本の宗教文化の歴史的展開にもっとも深くかかわってきたこと、キリスト教は信者数は少ないが文化や教育面で近代以降大きな影響を与えてきたこと、また近代には数多くの新宗教が形成されたことなどを共通の理解にしていく。

自国の宗教文化についての教育というものは、それぞれの国なり宗教文化圏の歴史と現状に即して行うことになるから、日本における教育内容とは大きく異なってくる。だからといって、それはそれぞれの国の宗教的環境に合わせて宗教文化教育を行えばいいということとどめるのは、宗教文化教育の本来の意義から外れてくる。自分たちの宗教文化を外から眺める目を養うことも、他の国の文化を理解する上では欠かせない。この観点からすると、宗教文化士認定試験において、日本宗教のどのような側面が重視されているかを、情報として国外にも発信していくことは大きな意味がある。

宗教文化教育に関するこれまでの議論においても、国外の宗教文化についての教育よりも、自国の宗教文化についての教育の方が難しいということが再三指摘されてきた。意識されにくいバイアスが作用するからである。どうしても伝統的に形成されたそれぞれの宗教についての価値観が当然とされる傾向が生じる。他方で自国で宗教的マイノリティになる人たちの立場はあまり考慮されない場合が少なくない。こうしたことが教える側にも無意識のうちに作動するバイアスであるという点がとくに厄介である。偏見なく多様な宗教文化を理解しようと努める試みのうち、自国の宗教文化で、しかも同時代的に存在する宗教を対象とした場合がもっともバイアスを受けやすいということは強く意識化されることが必要である。

その意味で、日本の宗教文化について日本人研究者がどのような視点から教育しようとしているのかということを経験者の研究者に参照してもらうことは、日本における宗教文化教育のバイアスを意識化していくために必要な作業と考えられる。

(3) 認定試験の内容

先に述べたとおり、宗教文化士の認定試験は記号選択式と記述式の二種類である。記述式は個々の宗教史についてのあまり細かな質問はされない。現代に生きる人間にとっての宗教文化の理解のための基本的な発想法を得ているかどうか問われる。これに対し記号選択式は日本や世界の宗教文化について幅広い分野の問題が出されている。日本における宗教教育の政治的環境と宗教的環境を具体的に見ていく上では、この二種類の問題がどのような内容であるかを国外でもある程度理解可能な形で公開していくことが、日本における宗教的環境を再確認し、国際的視点からする場合のバイアスを認識していくための足場となる。

記号選択式は、日本の宗教史と現代の宗教文化、世界の主要な宗教の歴史とそれに関係した宗教文化、宗教文化に関わるいくつかのテーマ、そして宗教学・宗教社会学等のごく基本についての質問からなっている²⁰。日本の宗教史と現代の宗教文化については、神道、日本仏教、日本キリスト教、新宗教、民俗宗教に関わる問題が出されているが、これに際しては歴史的な展開よりも現代における姿を理解するという視点に立っている。質問数の割合において、神道と日本仏教にもっとも大きな比重を与えているのは、宗教人口に占める比率というよりは、実際の生活文化への影響を考えてのことである。

世界の主要な宗教に関する問題では、日本にとっての影響の大きさが重視されている。ただし歴史的にはきわめて大きな影響を受けてきた仏教やキリスト教を重視するのは当然として、イスラームに関する問題も仏教やキリスト教と同じ程度の割合にしている。これは宗教文化教育が今日の宗教状況を理解するというところに力点を置いたゆえのことである。

テーマ別の問題としては、宗教と世界遺産との関わり、宗教の聖地、宗教の戒律、宗教と倫理道徳、映画にあらわれた宗教文化などがある。また宗教学、宗教社会学の基本的なことからに関しては、現代世界の宗教文化を理解するための基本的用語、同じく重要な研究者と彼らが提起した今日でも重要な概念についての質問がある。これらも現代日本が置かれた宗教文化面での状況を勘案している。例えば次のような状況がある。日本の宗教には戒律があまりないので、戒律を守って生きている人々への配慮が欠けがちである。さまざまな世界の宗教の情報がはいっているが、多民族国家とは言えないので、世界の宗教の実際の儀礼や実践を日常的に観察する機会は豊富とは言えない。外国人観光客の数は増加の一途で宗教施設が観光資源としてみなされることが多くなっている。

記述式問題は、日本人に求められる視点を重視している。宗教文化士となった人たちにこの資格を活かして欲しいような職業や社会環境を想定しての質問となっている。現代の日本において宗教文化教育がとりわけ必要と考えられるのは、公務員、教員、食品関連の職や旅行・観光関連の職に就いている人、あるいは海外勤務をする人などである。意外かもしれないが、コンピュータゲームのソフト制作といった職業にも必要である。個別の状況への対応を例にしながら、異なる宗教的価値観が共生していかなるを得ない今後の世界における、そのための発想法を得ているかどうか問われる。

こうした内容で出題することが国際的観点からどのように評価されるかを知る有効な方法

の一つは、出題内容を英訳し、これをオンライン上で公開したり、国際会議の折に紹介したりして、国外の研究者の意見を求めることである。なお英訳の試みはすでに 2015 年度に開始されており、第 8 回までに出题された記号選択式問題 400 問のうち、200 問を選んで英訳し、記述式は 8 回分をすべて英訳することになっている。

(4) 教材の内容と利用法

宗教文化教育は宗教文化士制度だけでなく、もっと幅広い視点から展開していくべきものである。そのために CERC ではさまざまな教材を作成し、その一部はオンラインで一般に公開している。関心を持った人が個人的に学習しようとした際の助けになるようにとの考えからである。現時点でインターネットを通して一般に公開されている主な情報は、宗教文化教育の基本的発想法と各宗教文化の概要を学ぶために適切と考えられる書籍のリスト、宗教文化と関わりの深い世界遺産および映画についてのデータベース、宗教文化を学ぶに適した博物館・美術館のデータベースである。とくに世界遺産と宗教文化の関わりについては、グーグルマップを利用し、各世界遺産の緯度・経度情報を入力した正確なものをオンラインで提供し、スマートフォン・アプリからも利用できるようになっている²¹。こうした教材の一部は、日本文化研究所のプロジェクトや筆者を研究代表者とする科研費「宗教文化教育の教材に関する総合研究」においても作成されてきた²²。

どのような種類の教材が宗教文化教育には必要であるか、またそれはどのように用いるのがいいかの議論のために、これまでも日本文化研究所が主催する形での国際研究フォーラムが何回か重ねられてきた。CERC が発足する以前からその試みは行われているが、2009 年 9 月には映画と宗教文化がテーマに取り上げられた²³。映画は今日では大半が DVD 化されているし、オンデマンドで観られたりするものもあるから、教材として用いやすくなっている。教室でも紹介できるし、自習も可能である。ただし 2009 年の国際研究フォーラムの際も指摘されたことであるが、映画に描かれた宗教あるいは宗教文化は、大きなバイアスがかかっていることが少なくない。それはキリスト教圏で製作された映画にイスラームの描写がなされる場合などに起こりやすい。またもともと込められた宗教的メッセージが、その宗教についての基本的知識が乏しい国ではあまり分からないということもある。ただし宗教文化教育の観点からは、製作者たちのバイアスや誤解に気づくこともまた重要である。それゆえ宗教文化教育をめぐる国際会議や研究会の折に、宗教文化教育としての映画というテーマは、今後も取り上げていくべきものの一つである。

CERC 設立後の 2012 年度の国際研究フォーラムでは、9 月に「宗教文化教育の射程—文学と美術をめぐる—」をテーマに開催され、文学や美術といったものを宗教文化教育の教材として考えていくときの対象や方法などが取り上げられた²⁴。美術のうち絵画は宗教文化教育の教材としてはきわめてすぐれている。国際的視点からは、一つの絵画がどのように異なる解釈を生んできたか、また本来のメッセージが気付かれなかった絵画とその理由などはきわめて興味深い。これも国際会議等を利用して意見の交換を重ねていくべきテーマである。

2014 年度の国際研究フォーラムは 2014 年 9 月に「ミュージアムで学ぶ宗教文化—デジタル時代のチャレンジ—」というテーマで開かれた²⁵。日本には、博物館類似施設も含めると公私あわせて 5,000 以上の博物館がある。その多くが歴史に関わる展示を中心とするものとなっており、宗教文化に関わる展示も少なくない。ミュージアムを宗教文化の学びの場とし

てとらえて、実際にミュージアムを授業に活用している事例や、展示作品を授業で取り上げている例、また海外で日本文化を学ぶときに、ミュージアムやその展示品がどう活用されているかについて議論された。

ここでは国外の例が紹介され、ロンドン大学のアラン・カミングス (Alan Cummings) は大英博物館を宗教文化教育にどう利用するかを話した。またアマースト大学のサミュエル・C・モース (Samuel C. Morse) は、ボストン美術館における展示をどう異文化理解に取り入れていくかについて触れた。こうした議論は教材を教育の現場でどのように利用していくかという教育法の問題と直結している。今日では多くの教材はインターネットを通じて国外からもアクセスできるようになってきた。どのように用いるかを国際的に議論することは重要であり、これまでの国際研究フォーラムから、日本において注目されている世界遺産、映画、絵画、博物館・美術館の展示物といったものを宗教文化教育の教材として用いることは、国際的な視点からしても汎用性が高いと言える。

CERC では、さらに宗教文化士に対するアフターケアとなるような教材を用意している。それは宗教情報リサーチセンター²⁶が発行している季刊の『ラク便り』の記事の利用である。『ラク便り』は新聞や雑誌の宗教関連の記事から重要なものを抜き出して短く紹介している。専門紙、国内ニュース、国外ニュースという3つのカテゴリーに分けて、専門紙には「神社新報」「仏教タイムス」「キリスト新聞」「クリスチャン新聞」「カトリック新聞」「新宗教新聞」「中外日報」が含まれる。中外日報以外は、各宗教分野別である。全国紙や雑誌からも記事を拾っている。

これらの中から宗教文化に関する記事を選択し、さらに解説を付与して宗教文化士にメルマガとして配布している。『ラク便り』の刊行のスケジュールに対応させ3か月に1度の頻度である。CERCの運営委員、連携委員にも配布している。これによって最近起こった宗教文化関連の出来事に注意を喚起するという機能を与えている。同時代的に生じている出来事をニュースから拾うというやり方は他の地域においても有効と考えるが、果たして同様のやり方が可能な国があるかどうか、今後の国際会議等の折、確かめていきたい。

最後に、国際的に教材を共同利用するシステムの構築が必要になってきていることを指摘したい。2015年8月にドイツのエアフルトで開催された第21回IAHR会議の基調講演で、カナダの宗教社会学者ピーター・バイヤ (Peter Beyer) が、世界の「宗教分布をマッピングする作業が複雑になっていることについて紹介したのち、従来の宗教別の地図ではなく、どのような宗教が多元化しているかを示す地図も興味深いということに言及した²⁷。宗教分布だけでなく、現代の宗教文化はきわめて多様になり、かつ流動的になっている。国内の宗教文化についてさえ、教員が単独で適切な見取り図を描くことが困難になっている。世界の宗教文化となればその困難さは一層強まる。宗教文化教育の教材の利用法においては国際的な研究ネットワークを充実させることは急務であると言っていい。

むすび

これまで日本で進められてきた宗教文化教育は、ここで紹介した日本文化研究所主催の国際研究フォーラム、あるいはIAHRやSISRなどの国際会議の折に部分的に紹介され、少しずつ関心を抱く外国人研究者が出てきている。宗教文化士認定試験の内容を英訳しそれを公開していくことは、日本の宗教文化教育が具体的にどのように進められているかを理解して

もらう上で有効な一つ的手段と考える。それとともに、これまで形成された研究ネットワークを、より恒常的なシステムへと展開させていく必要がある。そのもっとも有効な手段は教材の共同開発や共同利用である。

国際的な研究ネットワークと言えるものは、部分的にはすでに形成されている。2002～2006年の5年間にわたり國學院大學 21 世紀 COE プログラム「神道と日本文化の国学的研究発信の拠点形成」が実施されたが、その第三グループが中心になり、オンラインの英文神道事典（Encyclopedia of Shinto）が作成された。かなりの大部となる事典の翻訳と編集作業の過程には、多くの外国人研究者が加わっており、国際的協力の基盤が築かれたと言える²⁸。

宗教文化教育の立場からは、現代世界の宗教文化の理解は多角的な視点からなされるのが好ましい。それぞれの研究者が属する国あるいは宗教文化によって生じやすいバイアスを意識化していく作業が、より国際的な観点からの宗教文化教育には求められることになる。言語の問題はとりわけ厄介であるが、教材の相互検討という意味では英語を中心としていくのが現実的である。その意味でも英語版の神道事典がオンラインですでに公開されており、宗教文化士の認定試験が 2015 年度に英訳されることは一つの大きな足場になると考える。

注

- 1 拙論「グローバル化・情報化時代における宗教教育の新しい認知フレーム」『宗教研究』369（85-2）、2011 年、同「教育における宗教情報リテラシー——「宗教文化士」制度発足の背景——」『宗務時報』113、2012 年、参照。
- 2 CERC は Center for Education in Religious Culture の頭文字である。
- 3 具体的な問題内容については、下記の宗教文化教育推進センターのサイト（<http://www.cerc.jp/>）に過去問がすべて PDF ファイル形式でアップロードされているので、それを参照。
- 4 その成果は、國學院大學日本文化研究所編『宗教教育資料集』（すずき出版、1993 年）と同編『宗教と教育』（弘文堂、1997 年）として公表されている。
- 5 このシンポジウムの参加者と発表題目は次のとおりである。基調発表者は井上順孝（国学院大学）「日本における宗教教育の歴史と現状」、金鍾瑞（ソウル大学）「韓国における宗教教育の歴史と現状」。個別発表者とテーマは、（日本側）磯岡哲也（淑徳大学）・佐々木裕子（白百合女子大学）「キリスト教系学校の概要」、市川誠（立教大学）・永井美紀子（国学院大学）「学生に対する宗教意識結果の分析」、岩井洋（関西国際大学）・田島忠篤（天使大学）「日本の宗教系学校における宗教教育の現状」（韓国側）康熙天（延世大学校）「韓国キリスト教学校の教育の現況と課題」、金貴賢（円光大学校）「円仏教の宗教教育の課題と展望」、申光徹（韓神大学校）「韓国における高等学校＜宗教＞科目の教科課程の現況と展望」。コメンテータは（日本側）川瀬貴也（東京大学）、黒崎浩行（国学院大学）（韓国側）孫于正（釜山女子大学校）、朴承吉（大邱カトリック大学校）、司会は金大植（東西大学校）、趙誠倫（済州大学校）、李元範（東西大学校）。
- 6 このワークショップでは筆者が趣旨説明したのち、次の報告があった。村上興匡「公立学校における宗教問題」、津城寛文「宗教教育の公共性について」、李元範「韓国における宗教教育——国と教団とのせめぎあいを中心に——」、趙誠倫「宗教文化教育の必要性について」。その概要は、『宗教と社会第 10 号別冊 2002 年度ワークショップ記録』（「宗教と社会」学会、2003 年）を参照。
- 7 韓国との比較研究は以下の科研費によって、いずれも筆者を研究代表者として継続的に実施され、それぞれ報告書を刊行している。2000～2001 年度基盤研究（C）1「宗教教育の日韓比較」、2002～2003 年度基盤研究（C）1「高等教育における宗教の扱いに関する日韓比較」、2007～2008 年度基盤研究（C）

- 1 「宗教教育における情報リテラシーの日韓比較」。また日本と韓国の学生に対する宗教意識調査を実施し、次の報告書をいずれも國學院大學日本文化研究所から刊行している。『日韓学生宗教意識調査報告』1999年、『日韓学生宗教意識調査報告』2000年、『第3回日韓学生宗教意識調査報告』2005年、『第4回日韓学生宗教意識調査報告』2008年。
- 8 このシンポジウムの内容は国際宗教研究所編『教育の中の宗教』（新書館、1998年）に収録されている。
- 9 それぞれ次のような発表であった。ジェイムズ・ベックフォード（James Beckford）「政策としての宗教教育—英国の現状から—」、タージュル・アリッフィン・ノルディン（Tajul Arin Noordin）、ノルアイニ・ダン（Nor Aini Dan）「マレーシアのイスラム教育と「十六の徳」」、康熙天「韓国のキリスト教と宗教教育」、金貴賢「仏教系・圓仏教系学校の宗教教育が抱える問題」。
- 10 東信堂 2003年刊。なおこの書については筆者による書評が『宗教研究』342（日本宗教学会、2004年）に掲載されている。
- 11 「世界の宗教教科書」大正大学出版会、2007年。この研究をリードした藤原聖子は、この研究に基づきながら、次の書籍を公刊している。藤原聖子『教科書の中の宗教—この奇妙な実態—』（岩波書店、2011年）同『世界の教科書でよむ 宗教』（筑摩書房、2011年）。
- 12 具体的内容については『平成20年度～平成22年度 日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究（A）大学における宗教文化教育の実質化を図るシステム構築 研究代表者 星野英紘 大正大学 第6グループ報告書』（国立民族学博物館、2011年）を参照。
- 13 INOUE Nobutaka, “The possibility of education about religious culture in public schools,” *Politics and Religion* 2, Belgrade, 2007 を参照。
- 14 たとえばフィリピンの事例については市川誠『フィリピンの公教育と宗教—成立と展開過程—』（東信堂、1999年）が、実態調査に基づいて論じている。
- 15 中国ではカトリック、プロテスタント、仏教、イスラーム、道教の5つの宗教が公認されており、これらについての知識教育が学校において行われている。
- 16 これについては江原前掲書の他、宗務課の海外の宗教事情を調査した報告書が参考になる。報告書は下記のホームページからダウンロードできる。
http://www.bunka.go.jp/tokei_hakusho_shuppan/tokeichosa/shumu_kaigai/index.html
- 17 ライシテについては、伊達聖伸による次の優れた研究がある。伊達聖伸『ライシテ、道徳、宗教学—もうひとつの19世紀フランス宗教史—』（勤草書房、2010年）参照。
- 18 英国の宗教教育については柴沼晶子『現代英国の宗教教育と人格教育（PSE）』（東信堂、2001年）を参照。
- 19 合衆国憲法の修正第一条にそれは明確に定めてある。Prohibits the making of any law respecting an establishment of religion, impeding the free exercise of religion, abridging the freedom of speech, infringing on the freedom of the press, interfering with the right to peaceably assemble or prohibiting the petitioning for a governmental redress of grievances.（合衆国議会は、国教を制定する法律もしくは自由な宗教活動を禁止する法律、または言論・出版の自由もしくは人民が平穏に集会して不満の解消を求めて政府に請願する権利を奪う法律を制定してはならない）。
- 20 第4回までの認定試験の内容を分析したものとして、塚田穂高「宗教文化教育の到達目標に関する一考察—第1～4回宗教文化士試験問題の分析から—」（『國學院大學研究開発推進機構日本文化研究所年報』第6号、2013年）がある。
- 21 ロケスマというアプリの中に含まれている。
- 22 井上順孝編集責任『宗教文化教育の教材開発』（國學院大學神道文化学部、2015年）を参照。これは科学研究費補助金 基盤研究（B）「宗教文化教育の教材に関する総合研究」（研究代表者 國學院大學教授・井上順孝）による研究成果の一部である。本書にはDVDが付属しており、データベースとしても活用できるようになっている。

- 23 ここで議論された内容については『映画の中の宗教文化』（國學院大學、2010年）を参照。フォーラムの発題者は近藤光博（日本女子大学）、中町信孝（甲南大学）、Jean-Michel Butel（仏・INALCO）、Jolyon Thomas（米・プリンストン大学）、Gregory Watkins（米・スタンフォード大学）。レスポネントは臼杵陽（日本女子大学）、櫻井義秀（北海道大学）、富澤かな（東京大学）、西村明（鹿児島大学）、山中弘（筑波大学）。司会は筆者。
- 24 フォーラムの発題者はRoberta Strippoli（Binghamton University SUNY, USA）、有田英也（成城大学）、小池寿子（國學院大學）、Mark MacWilliams（St. Lawrence University, USA）。コメンテーターは加瀬直弥（國學院大學）、伊達聖伸（上智大学）、平藤喜久子（國學院大學）、小原克博（同志社大学）。司会は筆者。
- 25 開催日時は2014年9月27日（土）13時～17時40分で、場所は國學院大學渋谷キャンパス AMC1 階 常磐松ホール。パネリストは高橋徹（株式会社ATR Creative）、上西亘（國學院大學）、Alan Cummings（University of London, UK）、Samuel C. Morse（Amherst College, USA）。コメンテーターは牧野元紀（公益財団法人東洋文庫）で、司会は筆者が務めた。
- 26 1998年に公益財団法人・国際宗教研究所により設置された。宗教情報を収集し、分析・公開するなどの活動を行っている。ウェブサイトのURLは下記のとおり。
<http://www.rirc.or.jp/>
- 27 Peter Beyerの基調講演のタイトルはForms of Religious Communities in Global Society: Tradition, Invention, and Transformationであった。
- 28 EOSは國學院大學日本文化研究所編『神道事典』（弘文堂、1999年）の本文を英訳したものである。この英訳には国外の多くの神道研究者、日本宗教研究者に加わってもらった。（具体的な協力者名は<http://k-amc.kokugakuin.ac.jp/DM/html/eos/contributors.html>を参照のこと）。また2015年には『神道事典』の第4章と8章を韓国語訳し、冊子及びオンラインで公開した。オンライン版のURLはhttp://k-amc.kokugakuin.ac.jp/DM/dbTop.do;jsessionid=04E8311F76250CE9437EEB1679285FAA?class_name=col_esk。

本論文は國學院大學特別推進研究助成金「国際的視点からの宗教文化教育教材の総合的研究」（代表者・井上順孝）による研究成果の一部である。

研究ノート

妙智會教団とグローバル化 —「ありがとうインターナショナル」への改称を中心に—

李 和珍

はじめに

妙智會教団が開教 40 周年を迎えた 1990 年に設立した「ありがとう基金」が、2012 年 12 月 25 日に一般財団法人となり「ありがとうインターナショナル」と改称された。本稿では、「ありがとうインターナショナル」の活動を通して、妙智會教団の社会活動、主に宗教協力活動および国際的活動についての現状と、情報化・グローバル化の社会変化に伴う活動の変化及び関連団体との関わりなどを明らかにする。2012 年 12 月以後の活動については「ありがとうインターナショナル」と、それ以前の活動は「ありがとう基金」の名称を用いるが、名称を変えてからの活動の展開などに変化がもたらされているのかを探る。「ありがとう基金」の活動については、教団の会報「妙智會」の創刊号から 2005 年までの号を中心にまとめた論文¹があるが、その後どのように活動が継続され、新しい展開が見られるのかなどを考察していく。

1. 「ありがとう基金」とは

「ありがとうインターナショナル」との関連を確認する意味で「ありがとう基金」についても簡単に説明していく。どのようなきっかけで設立されたのか、歴史と活動を中心にまとめたのち、その特徴を示す。

妙智會教団は、宮本ミツ（1900～1984、現在は「会主」と称される）が霊友会から分派し、1950 年 10 月 12 日に開教した。本部は東京の代々木、聖地は千葉県山武郡九十九里にあり、全国に 7 ヶ所の教会と 1 ヶ所の道場のほか 500 を超える支部がある。教えの四本柱は「先祖供養」、「忍善」、「懺悔」、「感謝」である。宮本ミツの死去、3 年後に娘婿の宮本文靖が 2 代目の会長となったが、その 3 年後に、「ありがとう基金」を設立し、国際活動を本格的に展開し始めた。宗教協力にも積極的であった。なお、宮本文靖は、2015 年 3 月 26 日に 97 歳で死去、5 月に教団葬が行われた。宮本文靖は会員に「会長先生」から「大導師さま」と尊称されることになり、現在は息子の宮本恵司が法嗣²として教団のリーダーを務めている。

「ありがとう基金」は、1990 年 3 月 28 日「会主 7 回忌法要」で宮本文靖会長によって新たな「国際平和活動の推進」が発表されたことを受け、同年 10 月 13 日「開教 40 周年のつどい」の場で設立された。教団は「ありがとう基金」設立の原点は、宮本ミツの開教宣言にあるとされている。開教宣言の挨拶のなかでは「妙智會の使命は誰彼の区別なく、平等に慈悲を及ぼし、世界に光明を点じて世界平和に貢献することにあり、そのために私たちは大いなる決定を以って精進努力させて戴く覚悟を持たねばなりません」と発会の意義が明確に表明されている³。また宮本ミツの悲願であった世界平和実現のため、本来の地球の後継者である子どもたちを紛争と悪化する環境などの障害から守り、健全な育成を推進するためのもの

のだということも明らかにされている⁴。

「ありがとう基金」は布施修行の一環であり、基金に対する布施を通じて、次の3つの感謝の心を養うことを目的としている。①会主さまの理想である世界平和を実現させていただくことへの感謝、②仏道修行の実践徳目である布施修行の機会をいただいたことへの感謝、③世界の子どもたちとその国の人々が私たちの真心を喜んで受けてくださることへの感謝⁵である。

「ありがとう基金」から「ありがとうインターナショナル」に至るまでの活動については次節で詳しく紹介するが、もともとの「ありがとう基金」は次の4つの活動方針を持っていた。①支援：子どもの生存・発達のための継続的支援、難民や被災者への緊急支援を行う。②啓発：世界の子どもたちの現状を学び、今後の取り組み方を探る。これによりさらなる啓発を行う。③文化・広報：文化活動や広報活動を通じて、世界の子どもたちを思いやることを開くアピールをしている。④宗教協力：これからの子どものことを考え、世界の宗教者との宗教・宗派をこえた恒久的な協力関係を築く。

妙智會教団が「ありがとう基金」についてまとめた冊子『あまねく慈悲を～「ありがとう基金」の歩みと、タンザニアでのGNRC第4回フォーラム～』（ありがとう基金、2012年10月12日）には、「ありがとう基金」の概要がまとめられている。それを表1に示した。これによってその趣旨が分かる。

<表1> ありがとう基金

設立	1990年10月12日（妙智會開教記念日）
目的	仏教精神に基づき「子ども」という分野から世界平和実現に貢献する。
基本理念	仏教実践徳目である「布施」の修行として、一人ひとりが自発的参加により日常生活の中で無駄やぜいたくを慎み、すべてに感謝して思いやりの心を養う
総裁	宮本文靖
代表	宮本けいし
所在地	〒151 - 0053 東京都渋谷区代々木3 - 3 - 3 妙智會館内
活動の柱	①支援、②啓発、③文化・広報、④宗教協力
国連との関係	2004年2月、国連の経済社会理事会（ECOSOC）の特殊協議資格を取得。 国連登録NGOとして認定
ホームページ	http://www.arigatou-net.or.jp
募金受付先	ゆうちょ銀行 口座名「妙智會ありがとう基金」 口座番号 001407 - 550721

2. 「ありがとうインターナショナル」の活動

「ありがとうインターナショナル」は、2013年4月1日から本格的に一般財団法人としての活動をスタートした。「ありがとうインターナショナル」は、2013年5月に「ありがとう基金」と同じく東京代々木の教団本部に財団の本部をおいている。海外のジュネーブ、ニューヨーク、ナイロビの3つの事務所と連携を図りながら、さまざまな事業を実施している。役員として4人の理事と1人の監事を置き、彼らを中心に組織が構成された。募金の送金先も1ヶ所から3ヶ所に増やし、妙智會教団の会員のみではなく、一般に向けての募金も呼びかけている。また「ありがとう基金」のホームページも「ありがとうインターナショナル」へ

とリニューアルされ (<https://arigatouinternational.org/jp/>)、リニューアル後は英語、フランス語、スペイン語でも閲覧できるようになった。

一般財団法人になる前の「ありがとう基金」は、1997 年から「ありがとう基金だより」(A4 サイズ 1 頁)、2001 年～2012 年までは「ありがとう基金 NEWS」(A4 サイズ 1 頁)を月 1 回、ありがとう基金事務局広報部で発行し、会員に向けて活動の報告とお知らせをしていた。財団法人になってからは、ありがとうインターナショナル・ニュースレター「ありがとう news」(A4 サイズ 8 頁)を季刊で年 4 回発行し、活動の詳しい内容や事業計画、予算、ニュースなどを掲載している⁶。

「ありがとう news」2013 年冬号 vol.2 から 2015 年夏号 vol.8 までの毎号には、巻頭言「活動を支えている人たちからのメッセージ」コーナーを設け、主に海外地域の海外事務所の理事長、マネージャ、アドバイザーなどによる妙智會教団への感謝や「ありがとうインターナショナル」活動の大切さ、素晴らしさなどを伝えるメッセージが掲載されている。「ありがとうインターナショナル」がグローバル化時代に対応して国際的な活動をし、詳しい情報を発信するようになったことをうかがえる。それはホームページの英語版が日本語版より格段に充実していることに端的に示されている。

また「ありがとう news」2014 年冬号 vol.6 には「ありがとうインターナショナル」のロゴマークが新デザインになったことの記事がある。「新生ありがとうインターナショナルの役割や位置づけを見直し、今後のあるべき姿を明確にすることとなりました」とその意図を説明し、その概要については次号で発表するとしている。変更前の Arigatou International に“All of Children”が加わったロゴで、「私たちの活動はすべて子どもたちのために」ということを全面に押し出していることがわかる⁷。このロゴとともに「ありがとうインターナショナル」ホームページのトップページの下段には動画(英語)「Arigatou Internatilnal-All of Children」も設けている。

「ありがとう基金」の 4 つの活動方針は、前述のように①支援、②啓発、③文化・広報、④宗教協力であった。その方針を継いだ「ありがとうインターナショナル」の活動は 6 つに定まった。そのことは「ありがとう news」2013 年秋号 vol.1 の 2013 年度の事業計画を見るとわかる。その詳しい内容については「ありがとう基金」時代を踏まえて以下にまとめる。

まず、一つ目の支援活動についてであるが、これは妙智會教団の設立以来、もっとも力を入れて継続している活動であり、「ありがとうインターナショナル」はその理念を継承している⁸。具体的な活動として代表的なものは、国内外の様々な団体や、自然災害に対する募金・寄付活動である⁹。妙智會教団は、開教当初から社会奉仕活動として、赤い羽根共同募金活動を毎年 10 月に行って日本赤十字社を通じて支援金を送っているが、「ありがとう基金」が設立された 1990 年前後からは国外への援助金・寄付金活動が目立つようになった¹⁰。教団の会報である「妙智會」の記事内容からわかるように多くの国外支援を行っている。世界各国の豪雨災害の復旧支援金や大地震の緊急支金を送ることはむろん、1990 年 11 月からは日本ユニセフ協会を通じてネパールとバングラデシュに給水と衛生プログラム援助を開始し、これを 8 年間続けた。またネパールには教育普及を支援するため学校建設プロジェクトを進め、1999 年 3 月にはキルティプール市サリアンタン村に小学校を建設した¹¹。

「ありがとう基金」の国外支援の継続の一つの例として「ありがとう news」2014 年冬号 vol.6 には、教育を受けられない子どもたちのための「アジア子ども奨学金への取り組み」

を紹介している。これは2014年5月5日で45周年を迎えた婦人部が1999年から15年間も「アジア子ども奨学金」の支援を続けているということである。バンコクのスラムや、ミャンマーとの国境沿いにある農村部のターク県、北タイのパヤオ県の貧しい地域に住む子どもたちに奨学金支援を行っている。

二つ目の活動は、「子どものための宗教者ネットワーク」(GNRC: Global Network of Religions for Children¹²、以下GNRCと記す)である。これは子どものための活動をしている世界の宗教者と協力し、子どもにふさわしい世界実現に向けて宗教者の立場から貢献するための世界規模の諸宗教ネットワークである。

1997年5月14日の「会長米寿のお祝い」の席で宗教協力の分野における活動としてGNRCの構想が発表された。正式に発足したのは2000年5月15～18日に東京の国立オリンピック記念青少年総合センターにて開催された第1回フォーラムである。「ありがとう基金」事務局内にGNRCの事務局を設置した。GNRCは子どものために活動している宗教者が宗派を超えて結び、宗教者の立場から子どものためのより良い環境づくりを通じて平和実現に向けた価値ある貢献を目指すものである。

主な活動は、①フォーラムを4年に一度開催し、子供の支援を現場で実践している宗教者が集まって啓発するものである。2014年3月の「ありがとうインターナショナル」の理事会で「2014年度事業計画」「2014年度事業予算」などが審議され、以後は5年ごとに開催することに決定した。次回は2017年になる¹³。②グローバルネットワークを形成するために、インターネット等を通して情報交換を行う。2000年の発足以来、南アジア、アラブ諸国、アフリカ、欧州、中南米・カリブ地域に地域ネットワークを立ち上げ、子どもの生活を改善するための活動が続いている。③ワーキンググループを作り、同じ分野・地域で活動する者同士が連携する¹⁴。子どもの権利と福祉に取り組んでいる宗教指導者のグループ、子どものために活動を行う宗教団体、NGO、教育者、ユニセフやユネスコ等の国連機関などが参加している。

厳しい環境にある子どもたちを対象にしているが、具体的にはアジアではネパール、アフリカの子どもたちの支援に力を入れていることが特徴と言える。

現在まで行われたGNRCのフォーラムの概要を表2にまとめた。

またGNRCのホームページを見ると、ユニセフとともに「世界宗教の子ども観」という共同調査を行っていることがわかる。その概要を紹介すると、調査プロジェクトの目的は、個人として子ども、子どもたち、若者が各宗教の聖典でどのように描かれているか、宗教コミュニティでどのようなケア・指導・待遇を受けているか、また、若者が所属する宗教コミュニティで自分をどのように位置付けているかを評価することである。宗教コミュニティがどのように子どもの権利条約の実施に関わり、貢献できるかを取り扱う情報及びツールと資料を提供しようとするものである。想定される主な最終結果は、とりわけ宗教団体、宗教NGO、ユニセフ各国代表事務所などが使うリソースであり、多数の機関に対するアドボカシーのツールになる予定である。全体的な結果に基づいて、アドボカシーで活用できる情報を提供するマニュアル、特定の課題に関するリーフレット、特定の課題についての話し合いの参考となるアイデアなど複数の成果物を完成させる見込みという¹⁵。

三つ目は、「倫理教育委員会」の子どものための倫理教育の推薦(Ethics Education for Children)である。2002年5月の「国連子ども特別総会」で発表され、2004年5月の

<表 2¹⁶>

< GNRC フォーラム >

	1 回	2 回	3 回	4 回
期間	2000 年 5 月 16 ～ 18 日	2004 年 5 月 17 ～ 19 日	2008 年 5 月 24 ～ 26 日	2012 年 6 月 16 ～ 18 日
場所	東京	スイスのジュネーブ	広島	タンザニアのダル エスサラーム
テーマ	祈りと実行—子供の 未来のために	子どもとの約束	共に生きることを学ぶ—倫 理と実践、新たな希望	貧困をなくし、子 どもたちを豊かに する—啓発、行動、 変革
参加	34 カ国 293 人	68 カ国 359 人以上	63 カ国 353 人	64 カ国 350 人
内容	分科①「武力紛争 のない世界の实现」②「家庭と社 会における子ども たちへの愛情」③ 「発達と平和への 教育の貢献」④「健 全な環境での子 どもの成長」	目的①第 1 回フォーラム以 来、世界各地で貧困撲滅 に向けて GNRC メンバーか ら報告や意見交換、②グ ローバル、地域、国レベル の GNRC の取り組みを継承 するための行動計画の構 築。③子どものための倫理 教育の討議、「倫理教育委 員会」設立の発表 ¹⁷	サブテーマ：貧困「貧困に あえぐ子どもをなくすた めの倫理的責任」、暴力「子 どもに対する暴力をなくす ための倫理的責任」、環境 「地球を守るための倫理的 責任」 ¹⁸ 。倫理教育プログラ ム『共に生きることを学ぶ —倫理教育のための異文 化・諸宗教』を配布	課題：「質の悪い統 治」、「戦争と暴力」、 「不均衡な資源の分 配」
備考		「倫理教育委員会」設立	子どものための祈りと行動 の日（DPAC）	貧困撲滅

GNRC 第 2 回フォーラムで設置された。

最初に諸宗教の倫理教育のための開発に取り組み、ユネスコとユニセフの協力のもと、世界中のさまざまな実施試験を経て『共に生きることを学ぶ—倫理教育のための異文化間・諸宗教プログラム』を開発した。この教材は、GNRC が世界規模で推進する倫理教育イニシアチブにおいて初の具体的成果を示すもので、子どもたちへの倫理教育、および諸宗教学習推進を目指した対話や、パートナーシップの提供、そして協調のための国際的リソースセンターであり、活動に携わる方々の絆を深める場としての役割を担っている¹⁹。

強い倫理観を身につけてもらうために、諸宗教と異文化間の学習プロセスを用いたツールで世界の教育者と青年指導者を対象としている。宗教や文化の違う子どもや若者が参加するワークショップを通じて、個人と集団の責任感を奨励し、和解の精神を育てることによって、他者の気持ちを理解し、それについて考え、学んだことを日常生活の課題に適用できるようにすることに役立てようとする²⁰。2013 年時点では、英語、フランス語、スペイン語、日本語、ベルシャ語、アラビア語、クロアチア語、スワヒリ語、セルビア語、ボスニア語、ポルトガル語、ルーマニア語の 12 言語に訳され、世界 30 ヶ国において約 3,000 冊が配布された²¹。教材の指導者養成、子どもたちへのワークショップを展開している²²。英語版公式サイト www.ethicseducationforchildren.org/en/ では英語のほか、スペイン語、フランス語のものも閲覧できる。

「ありがとうインターナショナル」の海外事務局の一つであるスイスのジュネーブ事務所（常駐スタッフ 4 人²³）は 2003 年 2 月に開設され、倫理教育の推進を中心役割として『共に生きることを学ぶ（Learning to Live Together : LTLT）』マニュアルの調整や開発、普及活動に取り組んでいる。

『共に生きることを学ぶ (LTLT)』教材は、次の7つのセクションからなる。すなわち「利用の手引き」、「学習モジュール」、「進歩モジュール」、「アクティビティ」、「資料集」、「わたしたちはこうなりました」、「参考文献」。利用者のために絵や写真、事例など、わかりやすく説明されている。セクション6の「わたしたちはこうなりました」を見ると、この教材とその方法を使った世界各地で行った実践例が記載されている。2005年11月から2008年1月まで実施された10回のワークショップの概要や様子を紹介している。ワークショップの様子の記録と学習と効果、このワークショップが教材の開発に寄与した点などがまとめられている。また会場、参加者数（大人と子どもの数を分ける場合もある）、実施期間、使用言語、参加者の出身国、参加者の宗教、使用した方法が10の表でまとめられている。

＜表3＞

回	ワークショップのテーマ	開催場所	期間
1	倫理教育	スウェーデン（リディング）	2005年11月18～10日
2	移民と難民に関する	コロンビア（ボゴタ）	2005年12月5～8日
3	ユース GNRC を共に築く	スイス（ジュネーブ）	2006年7月13～15日
4	倫理教育	インド（コインバートル）	2006年8月2～5日
5	倫理教育	スペイン（サラマンカ）	2006年8月31～9月2日
6	倫理教育	日本（京都）	2006年8月
7	共に平和を目指す旅	タンザニア（ダルエスサラーム）	2006年12月7～10日
8	難民と移民に関する	エクアドル（サンロレンソ）	2007年1月23～25日
9	若者の暴力に関する	エルサルバドル（サンサルバドル）	2007年11月1～5日
10	若者の暴力に関する	パナマ（カピラ）	2008年1月21～23日

その10回のワークショップのテーマと開催場所、期間を表3にまとめてみたが、倫理教育の推進を目指しているので、基本的に倫理教育が中心テーマになっている。表3の開催地や開催期間などをみると2008年1月以降のワークショップも含めても開催地や開催期間はまちまちである。

四つ目は、「子どものための祈りと行動の日」（World Day of Prayer and Action for Children：以下 DPAC と記す）は、2008年5月に広島で開催された「子どものための宗教者ネットワーク（GNRC）」第3回フォーラムで発表された。DPAC は、毎年「世界の子どもの日」で、「国連子ども権利条約」が採択された11月20日に行われる。アメリカのニューヨーク事務所（常駐スタッフ2人）がその役割を担当している。これがどのような目的でなされたものかは、「ありがとうインターナショナル」のホームページに記載された内容から知ることができる。その概要を示すと次のようになる。

DPAC は、子どもの高潔、権利、尊厳を守り、子どもの幸福を促すために宗教者や善意の人々を結集することを目指し、世界の宗教、信仰に基づいた団体、非宗教団体と子どもにふさわしい世界の構築にコミットしている善意の人々の間のパートナーシップによって可能となっている。DPAC は、世界各地において子どもの生存、成長、保護のための計測可能な行動と祈りを開催することを呼びかけている。その日、全世界のコミュニティや礼拝の場で、子どもたちの生存、発達、保護のための測定可能な行動とともに祈りの集いが行われる。す

すべての宗教団体と非宗教団体の善意ある人々が、ミレニアム開発目標といった子どものための国際的に合意された目標を達成すべく協力していくことを決意する機会を提供するもので、すべての子どもたちが人間としての可能性を最大限に引き出し成長できる世界という共通のビジョンを持つすべての人が連帯する日だという（英語版の公式サイトもある www.dayofprayerandaction.org）。

2009 年から始まった DPAC のイベントを以下の表 4 にまとめたが、2012 年までのイベントについては「ありがとう基金」ホームページに表で記載があったものを参照したが（2012 年 10 月時点）、2009 年と 2012 年のテーマは空欄であって、現在はこの表自体が存在しない。当時記載されていたものに、ありがとうインターナショナル・ニュースレター「ありがとう news」を参照して 2014 年までの情報を加えると、次のような表となる。

＜表 4＞ 毎年開催されている DPAC のイベント

年	参加国	イベント数	主要なテーマ
2009	22	29	拘留所における青少年—尊敬と威厳
2010	48	69	子どもの死亡率を下げる 母体の大切さ
2011	72	96	子どもに対する暴力をなくす（3 年計画） ・積極的親業の推進・児童婚の禁止・全世界での出生登録
2012	54	100	貧困と闘い、子どもへの暴力を予防する手段として、出生届の権利の世界的促進を：“存在しない”子どもがいなくなるために
2013	51	96	100 万人の子どもたちと共に立ち上がろう
2014	28	85	「インターネットに潜む危険から子どもたちを守るためには」 （記念シンポジウム 11 月 21 日日本にて） * 主要なテーマがわからなかったため、シンポジウムのテーマを参照

活動参加国数やイベント数などには若干の変動が見られる。イベント数は 2012 年がピークでその後減少傾向と言えるが、その理由はわからない。表 4 のように毎年主要なテーマとして掲げるものはあるが、「ありがとう news」の記事内容を参照すると、毎年、イベントやシンポジウム、ワークショップによっては各国、それぞれ異なるテーマで行われていることがわかる。

五つ目は、「子どもの貧困をなくす諸宗教イニシアチブ」（貧困撲滅）である。2012 年 6 月、GNRC 第 4 回フォーラムで国連での約束の 1 つである貧困問題に取り組むことを打ち出した。貧困の原因と考えられている「質の悪い統治」「戦争と暴力」「不均衡な資源の分配」という 3 つの分野に焦点を当てて、世界規模のアドボカシーと草の根レベルの活動の両面から取り組んでいる²⁴。

2013 年 8 月 1 日に、ケニアのナイロビに「ありがとうインターナショナル」のナイロビ事務所が新設され（常駐スタッフ 7 人）、GNRC 事務局と「子どもの貧困をなくす諸宗教イニシアチブ」の拠点となった。8 月 19～20 日にはナイロビ市内で「子どもの貧困をなくす諸宗教イニシアチブ」の第 1 回暫定運営委員会が開かれ、当イニシアチブが目指す目的の達成にあたって、次の 3 点を優先的テーマにすることが合意された。①貧困の精神的な根本原因（欲、無知、憎悪、恐れ）を軽減する。②宗教協力を通して貧困の構造的原因に立ち向かう。③ GNRC やその他の宗教コミュニティによる持続可能な草の根活動を進めていく²⁵。

「ありがとう news」2014 年秋号 vol.5 には、スリランカ・モラトゥフにおいて「貧困撲滅のための国際デー」にあたる年 10 月 17 日に「貧困撲滅のための情報センター」が設立されることと、1 年間の活動を紹介している。ケニアの特別学校への支援とともに、井戸の建設、炊事場や浴室の補修作業、南アフリカの最大のスラムであるキベラスラムを訪問し、子どもたちへ学校用の靴を配布することなどである。また貧困問題への取り組みは始まったばかりで、各国の貧困実態の調査を行い、ユニセフや各国の政治、自治体、貧困撲滅のために活動している団体との協力関係を築き、早く貧困で苦しむ子どもたちがいなくなることを目標として活動をしていくとする。

六つ目の「啓発・広報」に関しては、「ありがとうインターナショナル」の活動を広く紹介するために次の 3 つのを行っている。①「ありがとう news」の発行（年 4 回）、②ホームページや SNS（Facebook, Twitter など）を通した情報提供、③マスコミ関係者との情報交換、記者懇談会、プレスリリースの発行などである。

「ありがとう基金」のホームページが開設されたのは 2001 年である。「ありがとう基金」の事業の説明などはあったが、当初は最新ニュースの更新などが頻繁に行われているとは言えない状態であった。しかし、2012 年時点に閲覧したときは、最新ニュース欄の更新の頻度も多くなっていた。「ありがとうインターナショナル」になってからは、インターナショナルの名を付して改称したことに相応しく、国際化を意識しての多言語化も進んでいるホームページのリニューアルとともに活動ごとの公式サイトも設けている。また「ありがとう news」2015 年春号 vol.7 には「ありがとうインターナショナル」の Web サイトが新しくなったとのお知らせがある。今後は「ありがとう news」の掲載や、ブログ、SNS を使った情報、世界の子どもたちの声などを配信する予定だという。これはインターネット時代、グローバル化時代に対応してのホームページの作成、更新に力を入れていることであり、「ありがとうインターナショナル」に改称した後、著しくみられる特徴である。

3. 「ありがとうインターナショナル」のネットワーク

「ありがとうインターナショナル」のホームページには、国連経済社会理事会（ECOSOC）の特殊協議資格と国連児童基金（ユニセフ）の諮問資格を有し、「子ども・権利・コネクト」（旧・子どもの権利条約のための NGO グループ）および「子どもの権利情報ネットワーク（CRIN）」のメンバーとして、国連機関やその他の NGO と連携し、子どもと若者が直面する課題に取り組んでいる。「ありがとうインターナショナル」は、すべての子どもと若者のための公正かつ健全な社会環境づくりに向けて「国連子ども権利条約」の履行の達成を、大きな目標としていると明らかにしている。

「ありがとうインターナショナル」の国際化の特徴を確認するために、妙智會教団の年表などを参照し、これまでの国際的活動のみを表 5 にまとめた²⁶。

妙智會教団は、開教してから 3 年後の 1953 年 5 月 19 日に、新日本宗教団体連合会（新宗連）に加盟しており、この新宗連との親密な関係によって国内での宗教協力や様々な活動が始まった²⁷。その繋がりから外部の団体との関係も築き、対外的なネットワークも作ってきた。国際機関との繋がり、1953 年 9 月の世界佛教徒会議への参加が初めてである。70 年の世界最大規模の諸宗教間対話組織の世界宗教者平和会議（WCRP）と関わったことからアジア宗教者平和会議（ACRP）に参加するなど、次第に国際機関との繋がりが増えていた。

<表 5>

年	月日	活動
1953	9月30日	第2回世界佛教徒会議代表歓迎国民大会に参加 会主 代表として歓迎の辞を述べる（後楽園スタジアム）
1955	1月12日	佛舍利奉安第2回世界佛教徒会議が縁となり、ビルマ宗教大臣ウ・ウィン氏から佛舍利七粒を贈る
1963	9月14～10月24日	大導師 核兵器禁止宗教者平和使節団員として欧米各国歴訪
1965	2月3～21日	大導師 日本宗教者平和使節団員として中近東各国歴訪
1970	10月16日	第1回世界宗教者平和会議（WCRP）会主 榮譽顧問、 大導師 日本代表として出席（京都国際会議場）
1976	11月25～30日	第1回アジア宗教者平和会議（ACRP）に代表を派遣（シンガポール）
1979	8月28日～9月10日	大導師 第3回世界宗教者平和会議に日本代表として参加 （アメリカ・プリンストン）
1981	2月24日	大導師ローマ教皇ヨハネ・パウロⅡ世招待による「諸宗教代表者のつどい」出席 （駐日ローマ教皇庁大使館）
1982	6月22日～7月1日	大導師 第2回国連軍縮特別総会に新宗連平和特使団名誉団長として出席
1987	8月3日	大導師 比叡山宗教サミットにおいて‘平和提言’
1990	3月27日	会主 7 回忌法要 国際的社會活動を宣明
	6月5日	ユニセフ（国連連合児童基金）学習会
	7月23～31日	子どものための世界宗教者会議に代表を派遣 （アメリカ・プリンストン）
	9月11～17日	NGO 年次総会‘安全な世界を子供たちに—90 年代の課題に取り組む’に代表を派遣 （アメリカ・ニューヨーク）
	10月13日	「ありがとう基金」発足 開教 40 周年つどいにおいて（幕張メッセ）
	11月4日～10日	ネパール視察団を派遣この年よりユニセフのネパールバングラデシュの給水と衛生事業 に対して継続的援助が始まる
1991	2月28日	ユニセフ 湾岸戦争避難民救援基金に寄付
1992	4月7日	WCRP 環境と開発会議に代表を派遣（ブラジル・サンパウロ）
1992	11月22日	ソマリアの子どもたちへの緊急援助としてチャリティーコンサートとバザー開催し収益 金をユニセフに寄託
1993	8月30日	世界宗教者平和会議・ユニセフ主催「子どものための宗教者会議」に代表を派遣 （オーストラリア・メルボルン）
1994	11月1日	ユニセフ本部に代表を派遣グラント事務局長と懇談 （アメリカ・ニューヨーク）
1995	5月14日	ユニセフ寄生虫治療プロジェクトに資金寄託
	6月2日	ユニセフ円卓会議に出席（国立オリンピック記念総合セター）
1996	4月23日	ユニセフ本部に代表を派遣 キャロル・ベラミー事務局長と懇談 （アメリカ・ニューヨーク）
1998	10月12日	ブータン、モザンビーク、ペルー、ヨルダン河西岸地区およびガザ地区の四ヶ国のユニ セフプロジェクトに援助をはじめ
1999	10月25～28日	大導師 ローマ教皇庁主催「諸宗教者の集い」に出席 代表 25 名を派遣 （イタリア・ローマ）
1999	11月21～24日	国連子どもの権利条約 10 周年を記念しての国際会議に代表を派遣 （イスラエル・ナザレ）
2001	5月12日	大導師にユニセフ本部キャロル・ベラミー事務局長から「感謝の盾」が贈られる
2002	5月8～10日	大導師「国連子ども特別総会」の席上、宗教 NGO を代表して平和提言（ニューヨーク） 代表団 38 名を派遣
2002	6月1日	大導師にイタリア・フィレンツェ市から「平和賞」が贈られる
2003	2月	妙智會「ありがとう基金」が国連 NGO に認定される （国連経済社会理事会の特殊協議資格を取得）
2007	5月14日	大導師にユニセフより「子どものための宗教指導者賞」パレスチナ政府より「エルサレ ムの星」が贈られる
2007	10月3日	宮本恵司理事長、藩基文国連事務総長、アシャ・ローズ・ミザロ副事務総長と会談 （ニューヨーク国連本部）

妙智會がもっと積極的に国際的活動に力を入れるようになったのは、1990 年からである。表5から分かるように、1990 年 3 月 27 日会主 7 回忌法要の際に国際的社会活動の宣明があって「ありがとう基金」が発足され、教団独自の活動も増えていく。対外的な活動を通して様々な団体とパートナーシップをとり、ネットワークを広げているが、「ありがとう基金」の設立後、国連連合児童基金（ユニセフ）との関わり²⁸が目立つようになった。その関係と活動は、「ありがとうインターナショナル」になっても続いている。国連のユニセフへの協力やメンバーとのネットワークの形成に力を入れてきたことは明らかである。

ユニセフとの活動に集中しており、ユニセフに特化している傾向といってもいい。「ありがとうインターナショナル」が国外に活動を広げ、国際的社会活動をする際に、ユニセフとの関係は、国外の人々には受け入れられやすい団体として認識される可能性がある。

むすびに

「ありがとう基金」から「ありがとうインターナショナル」への改称は、国際的な活動を目指すという意図が明確であり、実際にそのように変化している部分がある。

一般財団法人になってから目に見える変化としては、体制と活動の整備、情報発信面での国際化がある。「ありがとう基金」の理念や活動の内容に関してはほぼ一貫しているが、活動を進めていくうちに組織の体制と活動がより計画的かつ具体的に整えられていったことが分かる。情報発信面に力を入れたことは、ホームページが充実したことにかがえる。特に英語版を充実させたのは、海外向けの情報発信を意識しているということである。しかし、年 4 回発行の「ありがとう news」の配布が、教団支部に 5 部ずつしか配布されないということ、また関連団体とメディア関係者という限られた配布の仕方、まだネット上に公開されていないということは、情報発信面における課題と言える。つまり、国際化、グローバル化に合わせようとする姿勢は見えるが、そこでなされた活動を誰に発信するかという面で問題を残している。

「ありがとうインターナショナル」となり、GNRC と倫理教育の推進、DAPC、貧困撲滅、支援など、より組織化された活動が展開されたことで、パートナーシップをとって一緒に活動をする団体や、その活動を通して形成される大小の繋がりが深まったことは確認できる。

注

- 1 「グローバル化時代の到来と新宗教の展開—妙智會教団の事例—」駒沢大学宗教研究会『宗教学論集』第 27 輯、2008 年 3 月。
- 2 宮本けいし理事長は、2012 年の理事会において理事長交替を提案し、2013 年 6 月 5 日の理事会で理事長交替が正式に承認された。理事長を 10 年務めたら教団運営は後進に譲り、“行”に専心し、妙智のみ教えを広めることに勇猛精進することを決めていたということで、理事長を退任し、「法嗣」として修行に専念する。法嗣とは、師のみ心とみ教えを受け継いだ人という意味（『妙智會』2013 年 7 月 1 日、第 749 号）。
- 3 『妙智會開教 50 年記念誌』（2000 年 10 月、妙智會開教 50 年記念誌プロジェクト）。
- 4 『宮本文靖会長米寿記念 合掌』2005 年 1 月妙智會教団奉賛会。
- 5 『宮本文靖会長米寿記念 合掌』2005 年 1 月妙智會教団奉賛会。

- 6 「ありがとう news」は、会報の「妙智會」のように会員全員に配るというものではなく、教団の支部ごとに5部ずつ配布している。ありがとうインターナショナルの事務局にて過去の号も含めて入手可能である（「ありがとう news」2014年春号 vol.3）。一般財団法人になってからのニュースレターは会員向けというよりは、対外的、メディアへの広告用の役割が強いように見受けられる。
- 7 「ありがとうインターナショナル」のロゴには黄色の三つの花びらのようなモチーフが使われているが、これは宮本ミツ会主が最後に残した言葉である「心」という漢字をもとに、宮本恵司総裁がデザインしたもの。「ありがとうインターナショナル」の根幹にある精神は慈しみと思いやりの心にあるという。またこのマークは、4つの活動「GNRC」、「倫理教育」、「子どものための祈りと行動」、「貧困撲滅」にも使われることになった（ありがとうインターナショナル・ニュースレター「ありがとう news」2015年春号 vol.7）。
- 8 現在は「イエメンにおける出生登録率向上プロジェクト」（2012年から3年計画）が進められている。
- 9 「ありがとうインターナショナル」は、2011年3月11日に起きた東日本大震災復興に向けての取り組みも実施している。東北大学が行っている「臨床宗教師」を育成する『実践宗教学寄附講座』に義援金の一部を寄託している。また「原子力行政を問い直す宗教者の会」が福島、宮城、岩手などの放射線量の高い地域の子どもたちを毎年北海道に招待する『北海道寺子屋宿泊』にも2013年から支援を行っている（ありがとうインターナショナル・ニュースレター「ありがとう news」2014年夏号 vol.4 参照）。
- 10 「グローバル化時代の到来と新宗教の展開—妙智會教団の事例—」表二（『宗教学論集』第27輯、駒沢大学宗教研究会、2008年3月、52～55頁）。
- 11 「妙智會」1998年4月1日、580号、p.3 参照。
- 12 GNRCの英語版公式サイト <https://gnrc.net/en/> では、フランス語、スペイン語、ポルトガル語、アラビア語のものも閲覧できる。
- 13 ありがとうインターナショナル・ニュースレター「ありがとう news」2014年春号 vol.3 参照。
- 14 仏教タイムス 2000年6月1日付（第1945号）1頁参照。
- 15 <https://arigatouinternational.org/jp/what-we-do/gnrc> 参照。
- 16 『あまねく慈悲を〜「ありがとう基金」の歩みと、タンザニアでGNRC第4回フォーラム』2012年10月、ありがとう基金。
- 17 仏教タイムス 2004年5月6日付（第2125号）2頁参照。
- 18 仏教タイムス 2008年5月29日付（第2310号）1頁参照。
- 19 『共に生きることを学ぶ—倫理教育のための異文化間・諸宗教プログラム』（2008）のはじめに参照。
- 20 <https://arigatouinternational.org/jp/what-we-do/ethics-education-for-children>（英語版の公式サイト www.ethicseducationforchildren.org/en/ は英語、スペイン語、フランス語で閲覧できる）。
- 21 ありがとうインターナショナル・ニュースレター「ありがとう news」2014年冬号 vol.6 参照。
- 22 ありがとうインターナショナル・ニュースレター「ありがとう news」2013年秋号 vol.1 には12ヶ国語に訳されていると記載されているが、ホームページには「現在は、英語、フランス語、スペイン語、日本語、ペルシャ語、アラビア語、スワヒリ語、シンハラ語、ポルトガル語、9つの言語に訳されている」と記載されている。これは、クロアチア語、セルビア語、ボスニア語、ルーマニア語が増え、シンハラ語が無くなったということであろう。
- 23 ありがとうインターナショナル・ニュースレター「ありがとう news」2013年秋号 vol.1 参照。
- 24 ありがとうインターナショナル・ニュースレター「ありがとう news」2013年秋号 vol.1 参照。
- 25 ありがとうインターナショナル・ニュースレター「ありがとう news」2014年秋号 vol.5 参照。
- 26 『妙智會開教50年記念誌』（2000年10月、妙智會開教50年記念誌プロジェクト）の年表と「ありがとうインターナショナル」のホームページの教団のあゆみを参照した。
- 27 1961年11月26日の新日本宗教青年会全国連盟結成大会や1962年4月29日の戦没者慰霊祭などに参加するなど、新宗連の活動に積極的に参加している。

28 ユニセフとの関わりは、専門紙記事でも頻繁に紹介されている。以下、二つを紹介する。

- ・国連児童基金（ユニセフ）を通じて、国際的な紛争や自然災害などの際、子どもたちを支援してきた。「国連子ども特別総会」（2002年5月）で『倫理教育委員会』の設置を提言した（仏教タイムス 2004年4月22・29合併号（第2124号）2頁参照）。
- ・GNRC（代表宮本けいし）とユニセフ（ファリダ・アリ氏）が共同事業の実施について調印し、GNRCが世界の主要10宗教の子ども観を調査することになった。調査は、子どもの問題に関して一般の組織やさまざまな宗教団体との協働をより一層進めることを目的に実施するもの。ユニセフとWCRPが専門家を特定する支援を与え、この事業の顧問も務める。調査内容は、当該宗教の教典などに子どもと子どもの権利がどのように記されているかというもの。調査対象となる宗教は、キリスト教、ヒンズー教、イスラム教（シーア派、スンニ派）、仏教、バハイ、ユダヤ教、ジナ教、シーク教、道教、土着信仰（仏教タイムス 2004年5月27付（第2128号）3頁参照）。

スタッフ紹介

※ 氏名、現職、専門分野、担当研究事業、および2014年度の研究業績について紹介します。今年度新任のスタッフには、研究紹介および2013年度以前の研究業績についても掲載します。

井上順孝 所長・教授 宗教学、宗教社会学

担当プロジェクト「デジタル・ミュージアムの運営および教育への展開」

[単行本]

- ・『21世紀の宗教研究 脳科学・進化生物学と宗教学の接点』（編著）平凡社、2014年8月。
- ・『宗教文化教育の教材開発』（編）國學院大學、2015年2月。

[論文]

- ・“New Religious Movement in Global context”, Paul Hedge ed., *Controversies in Contemporary Religion: Education, Law, Politics, society, and Spirituality Volume 3: Specific Issues and Case Studies*, Praeger, 2014年。
- ・「宗教文化教育の教材としての映画」『國學院大學研究開発推進機構日本文化研究所年報』7、2014年9月、26-57頁。
- ・「教祖論への認知宗教学的アプローチ—カリスマ論を一つの足場に—」『中央学術研究所紀要』43、2014年11月、15-36頁。
- ・「宗教がわかる映画ガイド（DVD・ブルーレイ）」渡邊直樹責任編集『宗教と現代がわかる本2015』平凡社、2015年3月、266-273頁。
- ・「宗教文化教育の素材としての日本映画」『國學院大學研究開発推進機構紀要』7、2015年3月、1-36頁。

[口頭発表]

- ・「プロジェクト制度と共同研究」（テーマ・セッション「『宗教と社会』誌からみた「宗教と社会」学会の20年」）「宗教と社会」学会2014年度第22回学術大会、於天理大学、2014年6月。
- ・「コメント」（パネル「宗教多元時代における宗教間教育の実践とその課題」）日本宗教学会第73回学術大会、於同志社大学、2014年9月。
- ・（講演）「アレフ・ひかりの輪とオウム真理教—宗教社会学的考察—」公安調査庁、2014年7月。
- ・（講演）「宗教観—現代日本人にとっての宗教—」日本生産性本部主催、2014年11月。
- ・（テレビ出演）「日本人にとって神道とは」BSフジLIVE PRIME NEWS、2014年8月。

[その他]

- ・（鼎談）「宗教、宗教団体によるマンガの特徴は何か？」（塚田穂高・藤井修平との鼎談）渡邊直樹責任編集『宗教と現代がわかる本2015』平凡社、2015年3月、142-155頁。
- ・「グローバル時代に欠かせない宗教文化への配慮」『THINK！』50、東洋経済新報社、2014年7月。
- ・「実態直視し、危険性判断（論点スペシャル）」『読売新聞』2015年3月20日付、2015年3月。
- ・「リテラシーの欠如なお進む（オピニオン「オウム真理教と現代」）」『中国新聞』2015年3月31日付他、2015年3月。
- ・「リトル・ブッダ」（「シネマ特別席」）『中外日報』、2014年4月。
- ・「刑事ジョン・ブック」（「シネマ特別席」）『中外日報』、2014年5月。
- ・「パラダイス・ナウ」（「シネマ特別席」）『中外日報』、2014年6月。
- ・「ブラディ・サンデー」（「シネマ特別席」）『中外日報』、2014年9月。
- ・「偽牧師」（「シネマ特別席」）『中外日報』、2014年10月。
- ・「ミラル」（「シネマ特別席」）『中外日報』、2015年2月。

- ・「A」(「シネマ特別席」)『中外日報』、2015年3月。

齊藤こずゑ 教授 教育心理学、発達心理学

担当研究事業「デジタル・ミュージアムの運営および教育への展開」

[口頭発表]

- ・(ポスター発表)「映像メディアによる発達表象と時代効果—公放送映像メディアの分析—」日本発達心理学会第26回大会、於東京大学、2015年3月。

[その他]

- ・「子どもの権利と研究倫理～発達心理学の活躍の場(特集「今、研究倫理を問いなおす」)」『日本発達心理学会ニューズレター』74、2015年2月、1-2頁。

黒崎浩行 准教授 情報化と宗教、現代社会と神社神道

担当プロジェクト「デジタル・ミュージアムの運営および教育への展開」

[口頭発表]

- ・「災害支援と記憶継承における情報ネットワークの役割と宗教」日本宗教学会第73回学術大会、於同志社大学、2014年9月。

[その他]

- ・「福島県相馬市・南相馬市の神社と津波伝承に係る調査報告」平成24年度公益財団法人三菱財団人文科学助成金研究研究成果報告書(ID:24224)『延喜式内社を中心とした神社と自然災害伝承の宗教史的研究』(研究代表者・藤本頼生)、2014年9月、81-84頁。

平藤喜久子 准教授 神話学

担当研究事業「デジタル・ミュージアムの運営および教育への展開」

[単行本]

- ・『神社ってどんなところ?』ちくまプリマー新書、2015年2月。
- ・『よくわかる宗教学』(櫻井義秀と共編著)、ミネルヴァ書房、2015年3月。
- ・『縁結び神社ときらきら温泉』(神話監修、縁結び&温泉女子会著)、パルコ出版、2015年2月。

[論文]

- ・「神話学の「発生」をめぐる一学説史という神話—」藤巻和宏・井田太郎編『近代学問の起源と編成』勉誠出版、2014年11月、133-150頁。
- ・“Deities in Japanese popular culture”, Klaus Antoni, David Weiß (Eds.) *Sources of Mythology*, Verlag der Österreichischen Akademie der Wissenschaften, pp.71-80, 2014.
- ・「多言語化される古事記」『古事記学』1、國學院大學研究開発推進機構、2015年2月、293-300頁(その他「補注解説」を執筆)。
- ・「ポップカルチャーにみる日本人と神—稲荷信仰を手がかりに—」伏見稲荷大社社務所編『朱』58、2015年3月、185-193頁。

[口頭発表]

- ・“Japanese Deities in popular culture”, at The Tenth Annual Conference The Asian Studies Association of HONG KONG (ASAHK), 14, March, 2014.
- ・(講演)「神話学から見た日向神話」明治大学・宮崎県連携講座 神話の源流「みやざき」、於明治大学、2014年10月。

[その他]

- ・(書評)「Kazuo Matsumura, *Mythical Thinkings: What Can We Learn from Comparative Mythology?*」『宗教研究』88-3、2014年12月、303-307頁。

ノルマン・ヘイヴンズ (HAVENS,Norman) 准教授 日本宗教史、日本の民間信仰
担当研究事業「デジタル・ミュージアムの運営および教育への展開」

松本久史 准教授 近世・近代の国学・神道史
担当研究事業「〔國學院大學 国学研究プラットフォーム〕の展開—明治期の国学・神道関係人物を中心に—」

遠藤潤 准教授 宗教学・日本宗教史
担当研究事業「〔國學院大學 国学研究プラットフォーム〕の展開—明治期の国学・神道関係人物を中心に—」
[論文]

- ・「明治初期の北海道開拓と札幌神社の創建・展開」北海道神宮・國學院大學研究開発推進センター編『北海道神宮研究論叢』弘文堂、2014年10月、103-130頁。
- ・「平田国学と幽冥思想—近世神道における死の主題化—」島藺進・高埜利彦・林淳・若尾政希編『シリーズ 日本人と宗教 3 生と死』春秋社、2015年1月、143-168頁。

[口頭発表]
・(講演)「平田篤胤の学問と門人組織—再評価・新発見された史料による近年の研究状況—」國學院大學教養講座たまプラーザキャンパス公開講座、2014年9月
・(講演)「平田篤胤の他界観について」神社本庁総合研究所主催第113回中堅神職研修(丙)、2014年9月。
・(講演)「神道思想史Ⅱ」神社本庁総合研究所主催第89回明階基礎研修(乙)、2014年10月。

星野靖二 准教授 宗教学
担当研究事業「デジタル・ミュージアムの運営および教育への展開」

[論文]
・「明治国家とキリスト教」島藺進・高埜利彦・林淳・若尾政希編『シリーズ 日本人と宗教 1 将軍と天皇』春秋社、2014年9月、237-267頁。
・「熊本時代の中西牛一郎—その活動と論説の検討—」『駒沢大学文化』33、2015年3月、61-90頁。

[口頭発表]
・(コメント)「佐藤厚氏の発表「井上円了のキリスト教批判—近代日本の仏教論争における位置—」に対するコメント」第3回日・韓・中国際仏教学術大会、於東洋大学、2014年6月。
・「ハーバード大学時代の岸本能武太と小崎成章について」日本宗教学会第73回学術大会、於同志社大学、2014年9月。
・「小崎成章のキリスト教・日本宗教論」キリスト教史学会第65回大会、於同志社大学、2014年9月。
・(ワークショップ) "Workshop: The Invention of 'Religion' in Modern Japan," with Jason Ananda Josephson, at the Santander International Summer School: "What is Caesar's, what is God's?", held at Kyoto University, 2015.3.16.

[その他]
・(書評)「オリオン・クラウタウ『近代日本思想としての仏教史学』」『近代仏教』21、2014年8月、176-182頁。
・(報告)「ボーダリング・ザ・ボーダレス：東アジアにおける近代仏教の諸相」『近代仏教』21、2014年8月、158-165頁。
・(書評)「赤江達也『紙上の教会』と日本近代」『宗教研究』88-2、2014年9月、243-249頁。
・(コメント)「佐藤厚氏の発表論文に対するコメント」『東アジア仏教学術論集』3、2015年2月、276-279頁。

塚田穂高 助教 宗教社会学、近現代日本の宗教運動

担当研究事業「デジタル・ミュージアムの運営および教育への展開」／「國學院大學 国学研究プラットフォーム」の展開—明治期の国学・神道関係人物を中心に—

[単行本]

- ・『宗教と政治の転軸点—保守合同と政教一致の宗教社会学—』花伝社、2015年3月。

[論文]

- ・「大学におけるカルト問題教育の実践と学生の反応」『全国弁論通信』155号、2014年4月、40-55頁。

[口頭発表]

- ・（講演）「『新新宗教』に蔓延する諸問題—現代日本の宗教状況から・伝統宗教の向き合い方—」曹洞宗北信越管区布教講習会、於シーユース雷音、2014年5月。
- ・「報告1『宗教と社会』全19号の概略」（テーマ・セッション「『宗教と社会』誌からみた「宗教と社会」学会の20年」）「宗教と社会」学会2014年度第22回学術大会、於天理大学、2014年6月。
- ・「コメント1」（ワークショップ「神の声を聴く—カオダイ教、道院、大本教の神託比較研究—」）京都大学人文科学研究所共同研究「日本宗教史像の再構築」第2回研究会、於京都大学、2014年6月。
- ・「霊術と国家観—三井甲之の手ひら治療—」（パネル「近代日本の修養・精神療法・新宗教における身体論と国家論」）日本宗教学会第73回学術大会、於同志社大学、2014年9月。
- ・「戦後政教問題の社会的構築過程と「宗教」概念—砂川市有地上神社問題の事例から—」第87回日本社会学会大会、於神戸大学、2014年11月。

[その他]

- ・（書評）「三木英・櫻井義秀編著『日本に生きる移民たちの宗教生活—ニューカマーのもたらす宗教多元化—』」『現代社会学研究』27、2014年6月、129-132頁。
- ・（報告）「グローバル化の中の在るべき日本／宗教：幸福の科学の政治進出」（テーマセッション報告「グローバル化とアイデンティティ 第2回」）『宗教と社会』20、2014年6月、154-156頁。
- ・（書評）「櫻井義秀著『カルト問題と公共性—裁判・メディア・宗教研究はどう論じたか—』」『宗教研究』88-2、2014年9月、249-256頁。
- ・（用語解説）「註」島蘭進『宗教・いのち・国家—島蘭進対談集—』、平凡社、2014年10月、233-240頁。
- ・（鼎談）「宗教、宗教団体によるマンガの特徴は何か？」（井上順孝・藤井修平との鼎談）渡邊直樹責任編集『宗教と現代がわかる本2015』平凡社、2015年3月、142-155頁。

鈴木聡子 助教（特任） 神道史学

担当研究事業「デジタル・ミュージアムの運営および教育への展開」

[口頭発表]

- ・（講演）「神社の年中行事と地域社会」第40回日本文化を知る講座「見直される伝統宗教」、於國學院大學、2014年6月。
- ・（講演）「神社年中行事と日本文化」平成26年度千葉県女子神職会研修会、於千葉県神社庁、2014年6月。

[その他]

- ・「下鴨神社と賀茂祭」主婦の友社編『聖地の入口—京都下鴨神社 式年遷宮の祈り—』主婦の友社、2014年12月、102-107頁。

李和珍 客員研究員 宗教社会学、日韓の新宗教教団の比較研究

担当研究事業「デジタル・ミュージアムの運営および教育への展開」

[その他]

- ・（翻訳）韓国語版『神道事典（縮刷版）』井上順孝編・李和珍訳、國學院大學研究開発推進機構日本文化研究所、2015年2月。

- ・「旅客船『セウォル号』沈没事故の余波」『ラーク便り』63、2014年8月、56-59頁。
- ・「教皇フランシスコの韓国訪問」『ラーク便り』64、2014年11月、52-55頁。

市川 収 客員研究員 惑星物質科学

担当研究事業「デジタル・ミュージアムの運営および教育への展開」

カール・フレイレ (FREIRE, Carl) 客員研究員 近代の日本史（特に社会史・思想史）

担当研究事業「デジタル・ミュージアムの運営および教育への展開」

- ・（翻訳）「Encyclopedia of Shintō: Chronological Supplement」、國學院大學デジタル・ミュージアム (<http://k-amc.kokugakuin.ac.jp/DM/pdfPreview/EOS+Chronological+Supplement.pdf>)、2014年9月、pp.1-191.

加藤 久子 PD研究員 政治と宗教

担当研究事業「デジタル・ミュージアムの運営および教育への展開」

[単行本]

- ・『教皇ヨハネ・パウロ二世のことは——一九七九年、初めての祖国巡礼——』東洋書店、2014年12月。

[口頭発表]

- ・「ポーランド人にとってのアウシュヴィッツ強制収容所の記憶—歴史叙述や記憶に関する社会学的検討—」ロシア・東欧学会第43回学術大会、於岡山大学、2014年10月。

[その他]

- ・「教皇フランシスコ就任1年」『ラーク便り』62、2014年5月、52-53頁。
- ・「資料紹介 河合博之駐ポーランド特命全権公使の改宗と客死（1933年）—『無原罪の聖母の騎士』誌より—」『國學院大學研究開発推進機構日本文化研究所年報』7、2014年9月、58-66頁。
- ・「『イスラム国』をめぐる諸外国の反応」（藤井修平・光成歩・小林宏至と共著）『ラーク便り』64、2014年11月、56-59頁。
- ・「『イスラム国』問題に向き合うヨーロッパ」『ラーク便り』65、2015年2月、59-61頁。
- ・「観光と宗教」櫻井義秀・平藤喜久子編『よくわかる宗教学』ミネルヴァ書房、2015年3月、194-195頁。
- ・「気になる人物の発言集・2014年の物故者」（村上晶と共著）渡邊直樹責任編集『宗教と現代がわかる本2015』平凡社、2015年3月、228-245頁。

齋藤 公太 研究補助員 宗教学、日本思想史

担当研究事業「『國學院大學 国学研究プラットフォーム』の展開—明治期の国学・神道関係人物を中心に—」

[論文]

- ・「神器と正統一閻斎学派の南朝正統論」『日本思想史研究会会報』31、2015年1月、104-120頁。
- ・「垂加神道における『古事記』研究—神典解釈の問題を中心に—」『國學院大學研究開発推進機構紀要』7、2015年3月、99-130頁。

[口頭発表]

- ・「会沢正志斎における『神皇正統記』の受容」神道宗教学会第68回学術大会、於國學院大學、2014年12月。
- ・「米と日本人—神道思想史の視点から—」第3回飲食文化研究会、於国際基督教大学、2015年3月。

芹口 真結子 研究補助員 日本近世史・近世宗教史

担当研究事業「『國學院大學 国学研究プラットフォーム』の展開—明治期の国学・神道関係人物を中心に—」

[研究紹介]

近世真宗教団で発生した異安心（異端的教説）事件の際に作成された記録類や、幕藩領主の法令、地方寺院の史料等を活用し、教学論争が地域社会へ与えた影響や、宗教的正統と異端の歴史的展開について検討している。また、学僧による民衆教化活動に注目し、法話を記録した写本の調査・収集・分析を行い、近世期における民衆教化の内実の解明も進めている。今後は、僧侶だけでなく、民衆による宗教活動についても取り扱った上で、近世の人々の信仰がいかなる特質を有していたのか明らかにしたい。

このほか、近世近代移行期における仏教教団の変容過程を跡付けるために、明治初期の真宗僧侶による宗教行政への関与や、民衆教化活動等にも関心がある。

[論文]

- ・「清南寺〈蔵書〉の世界」『清内路 歴史と文化』4、2014年3月、39-52頁。
- ・「近世真宗教団と藩権力—19世紀初頭の異安心事件を事例に—」『史学雑誌』123-8、2014年8月、1471-1496頁。
- ・「異端と写本流通—羽州公厳異安心事件関係記録を中心に—」『書物・出版と社会変容』17、2014年10月、27-76頁。

[口頭発表]

- ・「異端と写本流通—羽州公厳異安心事件関係記録を中心に—」第89回「書物・出版と社会変容」研究会、於佐野書院、2014年5月。
- ・「仙台藩の施餓鬼供養と地域社会—弘化4年三陸沖大時化を事例に—」「近世の宗教と社会」研究会、於慶應義塾大学、2014年11月。
- ・「俗人の教化活動と教学統制—文化2年羽州久保田清次郎一件を中心に—」日本史研究会近世史部会、於機関紙会館、2014年12月。

[2013年度までの主な研究業績]

- ・「近世真宗における異端と「正統」」一橋大学大学院社会学研究科提出修士論文、2012年1月。
- ・「東本願寺再建と善勝寺門徒」『清内路 歴史と文化』2、2011年3月、117-126頁。

村上 晶 研究補助員 宗教社会学・シャーマニズム研究

担当研究事業「デジタル・ミュージアムの運営および教育への展開」

[論文]

- ・「津軽地方の春祈禱にみる巫俗の現状」『哲学・思想論叢』33、2015年3月、1-16頁。

[口頭発表]

- ・「巫者の指示を実践に移すまで—津軽地方を事例として—」日本宗教学会第73回学術大会、於同志社大学、2014年9月。

[その他]

- ・「気になる人物の発言集・2014年の物故者」（加藤久子と共著）渡邊直樹責任編集『宗教と現代がわかる本2015』平凡社、2015年3月、228-245頁。
- ・（書評）「田中雅一・小池郁子編『コンタクト・ゾーンの人文学第Ⅲ巻：Religious Practices／宗教実践』、『宗教と社会』20、2014年6月、105-109頁。

イヴ・カドー（CADOT, Yves）共同研究員 日本文化と武道

担当研究事業「デジタル・ミュージアムの運営および教育への展開」

ヤニス・ガイタニディス（GAITANIDIS, Ioannis）共同研究員 医療人類学・宗教社会学・日本学

担当研究事業「デジタル・ミュージアムの運営および教育への展開」

[論文]

- ・「『日本』をめぐるリベラル・アーツ教育の取組みとその意義—国際教育センター企画 FD 研修会（平成 26 年 11 月 19 日開催）の記録—」（小林聡子と共著）『国際教育』8、千葉大学国際教育センター、2015 年 3 月、77-102 頁。

【口頭発表】

- ・「協働的論証における「コンテンツ」と「場」？「視点の初期設定」と日常的論証の再現？」（パネル「『日本』を題材とした協働学習の仕掛け」）第 21 回大学教育研究フォーラム、於京都大学、2015 年 3 月。
- ・「Authority in the Discourse on Spirituality in Japan: The Transiency of a Sub-Discipline」Authority in Asian Religions Workshop、於マンチェスター大学、2014 年 10 月。
- ・「スピリチュアリティとプレカリティ？—経済とスピリチュアリティを結ぶ議論の二極化を超えて—」（テーマ・セッション「21 世紀のスピリチュアリティ研究」）「宗教と社会」学会第 22 回学術大会、於天理大学、2014 年 6 月。
- ・「『日本』を学ぶ—パズルとしての日本学—」（パネル「『日本』を語る、学ぶ、発信する—千葉大学国際教育センターにおける協働学習の仕掛けづくり—」）異文化間教育学会第 35 回大会、於同志社女子大学、2014 年 6 月。

イグナシオ・キロス (QUIROS, Enrique Ignacio Luis) 共同研究員 上代の国学
担当研究事業「デジタル・ミュージアムの運営および教育への展開」

市田雅崇 共同研究員 民俗宗教研究
担当研究事業「デジタル・ミュージアムの運営および教育への展開」

今井信治 共同研究員 宗教社会学
担当研究事業「デジタル・ミュージアムの運営および教育への展開」

【論文】

- ・『メディア空間における「場所」と「共同性」—オタク文化をめぐる宗教社会学的研究—』筑波大学博士（文学）学位請求論文、2015 年 3 月。
- ・「魔法少女」の願い」江川純一・久保田浩編『呪術』の呪縛（上巻）』リトン、2015 年 3 月、389-415 頁。

【その他】

- ・「宗教がわかる Book ガイド（2014 年刊）」（相澤秀生・藤井修平・光成歩と共著）渡邊直樹責任編集『宗教と現代がわかる本 2015』平凡社、2015 年 3 月、274-283 頁。

小堀馨子 共同研究員 古代ローマ宗教研究
担当研究事業「デジタル・ミュージアムの運営および教育への展開」

野口生也 共同研究員 宗教人類学、ペンテコスタリズム研究
担当研究事業「デジタル・ミュージアムの運営および教育への展開」

藤井麻央 共同研究員 宗教学、近代日本宗教史
担当研究事業「デジタル・ミュージアムの運営および教育への展開」

【論文】

- ・「明治中期の宗教政策と神道教派—内務省訓令第九号の金光教への作用—」『國學院雑誌』115-7、2014 年 7 月、57-71 頁。

【口頭発表】

- ・「明治二十年代の宗教政策と神道教派の教師養成システム—金光教の事例を中心に—」「宗教と社会」学

会第 22 回学術大会、於天理大学、2014 年 6 月。

- ・「明治末期の国家政策と金光教」日本宗教学会第 73 回学術大会、於同志社大学、2014 年 9 月。
- ・「「たすけ」の思いをカタチに—福島県いわき市における天理教有志の震災支援活動—」「宗教と社会貢献」研究会 2014 年度第 1 回研究会、於國學院大學、2014 年 7 月。
- ・「明治後期の教派神道—岡山県下の金光教と黒住教—」神道宗教学会第 68 回学術大会、於國學院大學、2014 年 12 月。

山梨有希子 共同研究員 宗教学

担当研究事業「デジタル・ミュージアムの運営および教育への展開」

一戸 渉 共同研究員 日本近世文学

担当研究事業「「國學院大學 国学研究プラットフォーム」の展開—明治期の国学・神道関係人物を中心に—」

小田真裕 共同研究員 日本近世史

担当研究事業「「國學院大學 国学研究プラットフォーム」の展開—明治期の国学・神道関係人物を中心に—」
[口頭発表]

- ・「筑前気吹舎門人の幕末維新—神職宮崎元胤を中心に—」明治維新史学会第 44 回大会、於立正大学、2014 年 6 月。

[その他]

- ・(書評)「山本幸俊著『近世の村落と地域史料保存』」『新潟史学』72、2014 年 10 月、84-91 頁。

ナカイ・ケイト (NAKAI, Kate W) 客員教授 日本思想史

担当研究事業「デジタル・ミュージアムの運営および教育への展開」

土屋 博 客員教授 宗教学

担当研究事業「デジタル・ミュージアムの運営および教育への展開」

林 淳 客員教授 日本宗教史

担当研究事業「「國學院大學 国学研究プラットフォーム」の展開—明治期の国学・神道関係人物を中心に—」

星野英紀 客員教授 宗教学

担当研究事業「デジタル・ミュージアムの運営および教育への展開」

山中 弘 客員教授 宗教社会学

担当研究事業「デジタル・ミュージアムの運営および教育への展開」

出版物紹介

井上順孝編著『21世紀の宗教研究 脳科学・進化生物学と宗教学の接点』
(平凡社、2014年8月)

内容紹介.....

2013年9月6日に國學院大學常磐松ホールで開催された公開学術講演会をもとに編集されたもの。講演会は日本宗教学会と國學院大學日本文化研究所の共催で行われたもので、テーマは「ネットワークする宗教研究」であった。講師は、ハーバード大学教授で比較神話学者のマイケル・ヴィツェル氏、総合研究大学院大学教授で生物学者の長谷川眞理子氏、京都大学教授でキリスト教神学の研究者である芦名定道氏の3人である。それぞれの講演をもとにした論文に、講演会を企画し司会を務めた井上順孝が書き下ろしを加え、以下のような構成となった。

「宗教研究の新しいフォーメーション」(井上順孝)、「神話の「出アフリカ」—比較神話学が探る神話のはじまり—」(マイケル・ヴィツェル)、「進化生物学からみた宗教的概念の心的基盤」(長谷川眞理子)、「脳神経科学と宗教研究ネットワークの行方」(芦名定道)。

以上のタイトルから分かるように、宗教研究の新しい分野の開拓を目指したものである。



井上順孝編集責任、李和珍訳『신도사전 (초역)』
(國學院大學、2015年2月)

内容紹介.....

國學院大學日本文化研究所編『神道事典 (縮刷版)』(弘文堂、1999年)の第4章「神社」と第8章「流派・教団と人物」の韓国語訳である。研究員の李和珍が翻訳し、ソウルにある成均館大学校の教員である林泰弘氏に校閲してもらったものである。韓国語に音訳しただけでは分かりづらい用語については日本語を付した。

なお、本書と同じ内容はオンラインでも利用できる。下記のサイトにアクセスし、検索または一覧から選択して、項目ごとの韓国語訳を見ることができる。

http://k-amc.kokugakuin.ac.jp/DM/dbTop.do;jsessionid=7121D267FA234FAE0C71CCB22034C059?class_name=col_esk



井上順孝発行、平藤喜久子編集担当『国際研究フォーラム報告書 2008 ～ 2013 年度』

(國學院大學研究開発推進機構日本文化研究所、2015 年 2 月)

内容紹介

日本文化研究所が毎年開催している国際研究フォーラムのうち、以下の回の内容・議論を記録した報告書。

- ・平成 20 (2008) 年度「ウェブ経由の神道・日本宗教—インターネット時代の宗教文化教育のゆくえ—」
- ・平成 22 (2010) 年度「イスラームと向かい合う日本社会」
- ・平成 23 (2011) 年度「デジタル映像時代の宗教文化教育—開かれたネットワークによる取り組み—」
- ・平成 24 (2012) 年度「宗教文化教育の射程—文学と美術をめぐって—」
- ・平成 25 (2013) 年度「日常生活と宗教文化—戒律をめぐる問題を中心に—」

発題者や内容は多岐にわたるものではあるが、宗教文化教育の推進・デジタル情報技術の活用・さまざまな専門家との開かれたネットワーク構築といった問題意識については一貫していると言えよう。本研究所事業・プロジェクトの近年の歩みを端的につかむことができる。



井上順孝編著『宗教文化教育の教材開発』

(2015 年 2 月)

内容紹介

2011 年度から 2014 年度までの 4 年間にわたって実施された科学研究費補助金・基盤研究 (B)「宗教文化教育の教材に関する総合研究」(代表者・國學院大學教授・井上順孝)による調査・研究の成果として刊行されたものである。オンライン (<http://www2.kokugakuin.ac.jp/erc/index.html>) で作成したデータの概要紹介を中心としている。すなわち宗教文化教育の基本文献、宗教と深い関わりを持つ世界遺産のデータベース、宗教文化を学び実感する上で参考となる博物館のデータベース、そして宗教文化の理解のために参考になる映画のデータベースである。なお、データベースをすべて本書に収録すると頁数が増えるので、添付の DVD に、より詳細なデータベースの情報が記載されている。それぞれに適切な解説が付されており、中等教育、さらに高等教育における宗教文化教育を実践する教師・教員の役に立つことを目指すものである。



平藤喜久子『神社ってどんなところ？』

(ちくまプリマー新書、2015年2月)

内容紹介

高校生、大学生などの若者向けに、神社祭祀の歴史や神社建築、参拝の仕方や祭神のこと、といった基本的な知識や、神社をめぐる習俗、お祭り、神話について解説をした新書である。知っているようで知らないことや、外国人にどうやって伝えるか、といった点を考慮して執筆した。

目次は次の通り。「第1章 神社とは」「第2章 神さまのはなし」「第3章 神社のなかにはなにがある?」「第4章 日本人の生活と神社」「第5章 神社の祭り」「第6章 日本の神話」。主な神社についてまとめた地図や、参考文献も付した。とくに神社建築については、これまで調査などで撮影した写真を活用し、その特徴がよく理解できるよう工夫している。



櫻井義秀・平藤喜久子編著『よくわかる宗教学』

(ミネルヴァ書房、2015年3月)

内容紹介

宗教学の入門書として、さらに宗教文化士の試験にも対応するものとして編集した。宗教を学ぶ上で知っておくべき重要な概念、諸宗教の基礎知識を踏まえた上で、とくに現代社会との関わりから宗教について理解することができるような構成としている。「Ⅰ 理論」「Ⅱ 世界の諸宗教」「Ⅲ 宗教と現代」の三部構成になっている。主な目次は次の通り。

Ⅰ 理論：宗教文化とはなにか、宗教を学ぶとは—宗教文化士、宗教の定義 ほか

Ⅱ 世界の諸宗教：古代オリエント、ギリシア・ローマ、ゾロアスター教・マニ教、ユダヤ教、キリスト教、ヒンドゥー教、仏教、神道 ほか

Ⅲ 宗教と現代：現代宗教への視座（宗教の世俗化とグローバル化、宗教市場と政教関係、宗教とソーシャル・キャピタル）、ファンダメンタリズムと宗教、震災と宗教、美術と宗教、映画と宗教、音楽と宗教 ほか

日本文化研究所からは、平藤喜久子のほか、井上順孝、加藤久子が執筆している。



塚田穂高『宗教と政治の転轍点—保守合同と政教一致の宗教社会学—』

(花伝社、2015年3月)

内容紹介

「戦後日本社会において宗教運動がどのように、そしてなぜ政治に関わってきたのか」「自前の政治団体を設立しての選挙への候補擁立、既成政党・政治家の協同での支持、全くの不関与などのケースを分かつものは何なのか」といった問題について、文献資料の渉猟とフィールドワークに基づき、宗教社会学の立場から実証的に論じた一冊。戦後日本の宗教運動の政治活動の広がりや、ナショナリズムを共通軸として考えが近い諸団体が協同して既成の政党・政治家を支援する「保守合同—政治関与」（神社本庁＝神道政治連盟、日本会議等）と、自運動の独自の信念に立脚して自前の政治団体を結成し国政選挙等に自運動の成員を候補に擁立する「政教一致—政治進出」（創価学会＝公明党、幸福の科学＝幸福実現党等）という2つの軸を対照させることで体系的に描き出し、その規定要因としての運動の持つナショナリズムや世界観、ユートピア観の特性を分析的に探っている。2015年度日本宗教学会賞受賞作。



加藤久子『教皇ヨハネ・パウロ二世のことば——一九七九年、初めての祖国巡礼——』

(東洋書店、2014年12月)

内容紹介

1978年に選出された教皇ヨハネ・パウロ2世は、翌1979年、社会主義政権下にある祖国ポーランドを教皇として公式に訪問した。

本書では、訪問を阻止しようとする党・政府と、早期の訪問実現に向けて交渉を挑んだカトリック教会との間で繰り広げられたつばぜり合いの様子（第2章）、前例のない大型招聘事業の準備に奔走した、司教、司祭、一般の信徒らの現場での奮闘ぶり（第3章）など、訪問の舞台裏を史料から明らかにした。

また、訪問先各地での教皇の説教や挨拶の概要を歴史的な背景などとあわせて解説しているが（第4章）、特にアウシュヴィッツ＝ビルケナウ収容所跡地で行われたミサでの説教は全文を訳出し、音源から読み取れる信徒の反応なども紹介した（第1章）。



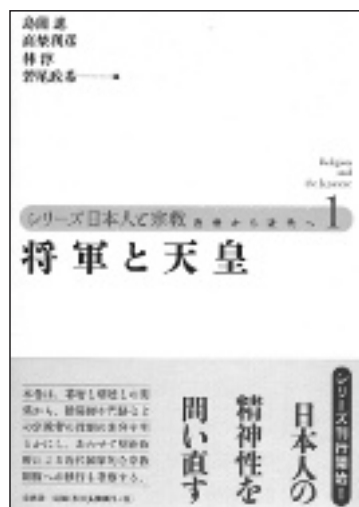
島蘭進・高埜利彦・林淳・若尾政希編『シリーズ日本人と宗教1 将軍と天皇』

(春秋社、2014年9月)

内容紹介

日本人と宗教の関わりを探ることをテーマとして編まれたシリーズの第1巻。近年の研究成果を反映させること、また近世と近代の両方に目を配ることが企図されている。目次は以下の通りで、本研究所スタッフである星野靖二が第八章を執筆している。

序章 江戸幕府と朝廷（高埜利彦）、第一章 神仏習合と近世天皇の祭祀——神事・仏事・即位灌頂・大嘗祭（山口和夫）、第二章 伊勢神宮と東照宮（曾根原理）、第三章 江戸幕府と陰陽道・暦道（林淳）、第四章 近世社会における南都寺院と門跡——興福寺と奈良町をいとぐちに（水谷友紀）、第五章 明治維新と神祇官の「再興」（井上智勝）、第六章 明治維新と仏教（田中潤）、第七章 明治初期の国家神道——神社と制度史中心の歴史的叙述を見直す（島蘭進）、第八章 明治国家とキリスト教（星野靖二）

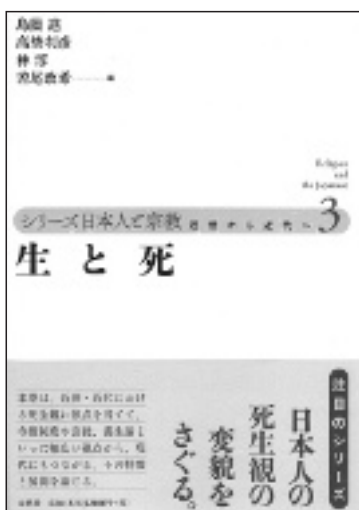


島蘭進・高埜利彦・林淳・若尾政希編『シリーズ日本人と宗教3 生と死』

(春秋社、2015年1月)

内容紹介

近世・近代の日本宗教を多角的に検討するシリーズのうち、本巻は生と死を焦点とする。本研究所スタッフである遠藤潤が第五章を執筆している。朴澤直秀は、寺檀制度と葬祭について地域社会の実態に依拠して論じる。中嶋隆は、仮名草子、仏教説話、浮世草子、俳諧などを横断しつつ浮世の思想を解明する。谷口眞子は殉死・仇討ち・心中という具体的な行為から近世の死生観を考察する。岩田重則は、富士講や如来教などによる仏教の批判やとらえ直しを指摘するなどして、近世仏教墮落論を再検討する。遠藤は、平田篤胤の諸著作における幽冥思想を総合的に論じるとともに、神葬祭への展開も視野に収める。瀧澤利行は、中国から日本の近世・近代へという養生思想の展開を追う。今井昭彦は、近代の戦没者慰霊に対する薩摩藩の政策の影響を重視する。末本文美土は、近世・近代の移行期の来世論の展開に、合理化・世俗化とそれに逆行する流れの双方を見る。島蘭進の序論は、これら各論を包括する明解な見通しを与えている。



テレビ放映・番組紹介

「BS フジプライムニュース」 ゲスト出演

2014年8月12日放送の「日本人にとっての神道」に、明治学院大学・原武史教授とともに井上順孝がゲスト出演した。神道の成り立ちの概略の説明から始まり、神社神道の特徴、天皇家と神道の関わり、靖国問題、政教分離問題など2時間にわたり議論された。生放送であり、主として番組の進行役である反町理・フジテレビ政治部編集委員兼解説委員と島田彩夏・フジテレビアナウンサーからの質問、疑問に答えるという形式であった。また視聴者からの質問に対するゲストそれぞれからの回答などもなされた。



2014年9月27日(土)に國學院大學常磐松ホールで開催された日本文化研究所主催の国際研究フォーラム「ミュージアムで学ぶ宗教文化—デジタル時代のチャレンジ」の様子が、CSのスカイパーフェクTV！529チャンネルにて、2014年11月4日(火)・11日(火)の21:00～22:00に放映された。



國學院大學研究開発推進機構 日本文化研究所年報 第8号

平成 27 年 9 月 30 日 発行

発 行 者 井上順孝

編集担当 松本久史

塚田穂高

印 刷 所 株式会社 丸井工文社

発 行 所 國學院大學研究開発推進機構 日本文化研究所

東京都渋谷区東 4 丁目 10 番 28 号

郵便番号 150-8440

電話 03-5466-0162

FAX 03-5466-9237

